

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年6月26日

【事業年度】 第159期(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

【会社名】 広栄化学工業株式会社

【英訳名】 KOEI CHEMICAL COMPANY, LIMITED

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 西本 麗

【本店の所在の場所】 千葉県袖ヶ浦市北袖25番地
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。)

【電話番号】

【事務連絡者氏名】

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋小網町1番8号

【電話番号】 03(6837)9304

【事務連絡者氏名】 理事経理室長 浜辺 昭彦

【縦覧に供する場所】 東京本社
(東京都中央区日本橋小網町1番8号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次		第155期	第156期	第157期	第158期	第159期
決算年月		2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月	2020年3月
売上高	(千円)	18,279,191	17,278,643	18,144,055	18,309,034	18,528,697
経常利益	(千円)	1,104,307	1,390,624	1,703,633	1,361,860	2,016,575
当期純利益	(千円)	435,081	1,135,204	5,441,987	960,939	1,568,181
持分法を適用した場合の投資利益	(千円)	-	-	-	-	-
資本金	(千円)	2,343,000	2,343,000	2,343,000	2,343,000	2,343,000
発行済株式総数	(株)	24,500,000	24,500,000	4,900,000	4,900,000	4,900,000
純資産額	(千円)	13,379,541	14,487,566	19,460,870	20,131,863	20,997,251
総資産額	(千円)	20,740,070	23,969,766	29,202,147	29,323,057	29,802,412
1株当たり純資産額	(円)	2,734.64	2,961.47	3,978.48	4,115.69	4,292.82
1株当たり配当額	(円)	8.00	10.00	38.00	60.00	80.00
(内1株当たり中間配当額)	(円)	(-)	(-)	(8.00)	(30.00)	(30.00)
1株当たり当期純利益	(円)	88.92	232.03	1,112.47	196.45	320.60
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	64.5	60.4	66.6	68.7	70.5
自己資本利益率	(%)	3.3	8.1	32.1	4.9	7.6
株価収益率	(倍)	15.4	7.7	2.2	8.4	4.8
配当性向	(%)	45.0	21.5	6.3	30.5	25.0
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	2,535,361	1,337,975	977,427	729,799	776,406
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	1,958,559	1,777,769	4,149,661	2,459,105	2,230,975
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	586,782	491,886	1,462,519	303,552	280,661
現金及び現金同等物の期末残高	(千円)	752,248	807,539	4,460,119	2,424,479	688,667
従業員数	(名)	292	302	311	323	338
〔外 平均臨時雇用人員〕		〔33〕	〔25〕	〔24〕	〔26〕	〔24〕
株主総利回り	(%)	100	134	186	133	130
(比較指標: TOPIX(配当込み))	(%)	(89)	(102)	(119)	(113)	(102)
最高株価	(円)	355	425	744 3,610	2,470	2,900
最低株価	(円)	235	234	298 2,370	1,406	1,394

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 2 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。
 3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

- (注) 4 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第158期の期首から適用しており、第157期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。
- 5 2017年10月1日付で普通株式5株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。第155期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益を算定しております。1株当たりの配当額につきましては、当該株式併合前の実際の1株当たり配当額を記載しております。
- 6 第157期の1株当たり配当額38円は、中間配当額8円と期末配当額30円の合計となっております。なお、2017年10月1日付で普通株式5株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っているため、中間配当額8円は株式併合前の配当額、期末配当額30円は株式併合後の配当額となっております。
- 7 第156期の1株当たり期末配当額10円には、特別配当2円を含んでおります。
- 8 第157期の1株当たり中間配当額8円には、特別配当4円を含んでおります。
- 9 第157期の1株当たり期末配当額30円には、創立100周年記念配当10円を含んでおります。
- 10 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。
- 11 印は、株式併合(2017年10月1日、5株 1株)による権利落後の株価であります。

2 【沿革】

- 1917年 6月 広栄製薬株式会社(資本金50万円)を設立し、酢酸の製造を開始する。
- 1926年 5月 社名を広栄株式会社と改称する。
- 1934年11月 ホルムアルデヒド類の製造を開始する。
- 1940年 6月 東京出張所(現東京本社)を開設する。
- 1950年 7月 社名を広栄化学工業株式会社と改称する。
- 1952年12月 多価アルコール類の製造を開始する。
- 1955年 1月 大阪市東区伏見町二丁目14番地へ本社を移転する。
- 1959年11月 森化成工業株式会社(後、広和商事株式会社に商号変更、現広栄テクノ株式会社)に資本参加する。
- 1962年10月 アミン類の製造を開始する。
- 1963年 2月 大阪市東区道修町二丁目40番地(住友化学道修町ビル)へ本社を移転する。
- 1964年11月 ピリジン塩基類の製造を開始する。
- 1967年10月 千葉県姉崎地区に千葉工場を新設、1970年同袖ヶ浦地区に新工場を建設、両工場を千葉製造所(現千葉プラント)とする。
- 1971年12月 医薬品の製造を開始する。
- 1973年 2月 事業年度を年1回に変更する。
- 1981年 9月 大阪市東区横堀二丁目7番地(住化不動産横堀ビル)へ本社を移転する。
(現 中央区高麗橋四丁目6番17号)
- 1985年10月 ピラジン類とそのアンモ酸化による誘導体の製造を開始する。
- 1991年 4月 広栄テクノサービス株式会社(資本金1千万円)を設立する。
- 1997年10月 大阪証券取引所市場第二部へ上場する。
- 12月 大阪広栄サービス株式会社(資本金1千万円)を設立する。
- 1998年 6月 千葉広栄サービス株式会社(資本金1千万円)を設立する。
- 2000年 7月 無機凝集剤事業を朝日化学工業株式会社に譲渡する。
- 2003年 1月 大阪市城東区放出西二丁目12番13号へ本社を移転する。
- 4月 千葉広栄サービス株式会社が大阪広栄サービス株式会社と合併し、広栄ゼネラルサービス株式会社に商号変更する。
- 7月 パーストープA Bと合併で広栄パーストープ株式会社(資本金5千万円)を設立する。
- 2004年10月 広和商事株式会社を存続会社として、広栄テクノサービス株式会社及び広栄ゼネラルサービス株式会社を合併し、広栄テクノ株式会社(現在は休眠)に商号変更する。
- 2006年10月 実質的な本社機能を東京都中央区日本橋本町三丁目7番2号に集中する。
- 2010年 1月 千葉プラントに研究棟を建設し、研究機能を集中する。
- 2013年 7月 大阪証券取引所の現物市場の東京証券取引所への統合に伴い、東京証券取引所第二部へ上場する。
- 9月 実質的な本社機能を東京都中央区日本橋小網町1番8号に移転する。
- 12月 広栄パーストープ株式会社を解散する。
- 2016年 6月 千葉県袖ヶ浦市北袖25番地へ本店所在地を移転する。
- 2019年10月 広栄テクノ株式会社を解散する。

3 【事業の内容】

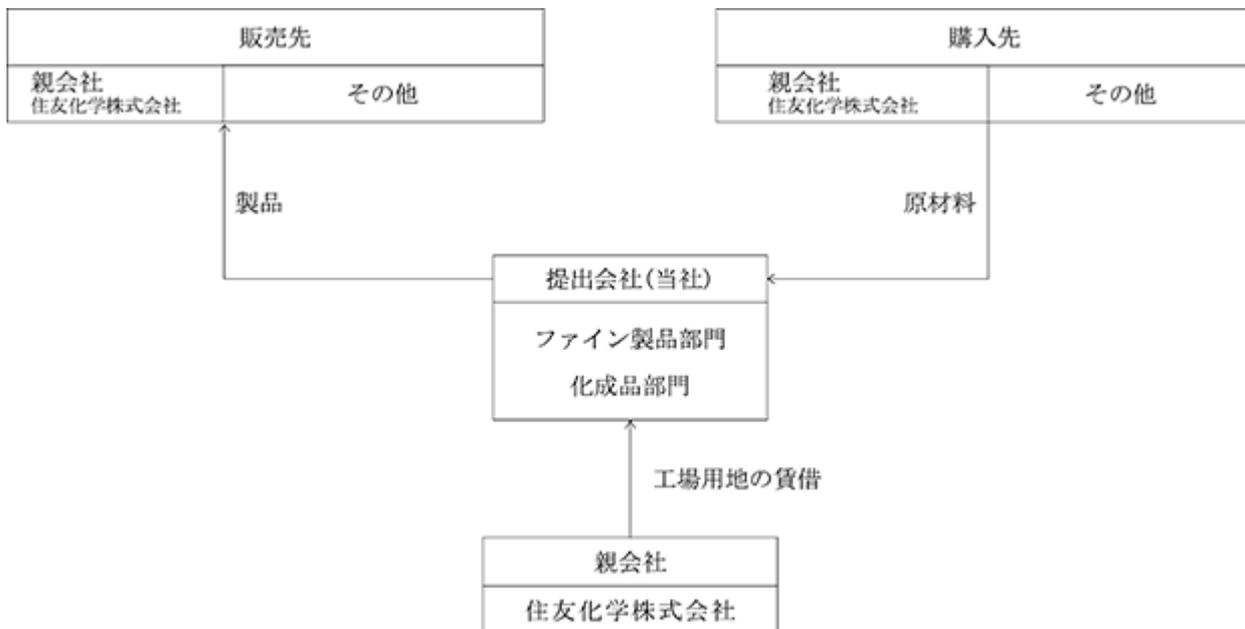
当企業集団(当社及び当社の関係会社)は、当社(提出会社、以下同じ)、親会社で構成され、ファイン製品部門、化成品部門の各事業の製造販売並びに輸出入等の事業を行っております。

当社の事業に係る位置づけは次のとおりであり、セグメントと同一であります。

ファイン製品事業	医農薬関連化学品(医薬品、動物薬、農薬等の中間体や原料)及び機能性化学品(触媒、溶剤、高分子添加剤、樹脂、IT関連、写真薬等用)を製造、販売しております。
化成品事業	各種合成樹脂原料、塗料原料等になる多価アルコール類やその他ホルムアルデヒド類等を製造、販売しております。

なお、当社は千葉プラントの用地を親会社から賃借しております。

事業の系統図は概ね次のとおりであります。



非連結子会社であった広栄テクノ株式会社は、2019年10月31日付けで解散しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(親会社) 住友化学株 (注) 1、 2	東京都中央区	89,699,341	総合化学工業	被所有 56.33 (0.45)	製品を販売する一方、アセトアルデヒド等主要原材料の供給を受けております。 また、工場用地(千葉)を賃借しております。 役員の兼任等 兼任 1 名、転籍 3 名

(注) 1 議決権の被所有割合の()内は、間接被所有割合で内数であります。
 2 有価証券報告書提出会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

2020年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
338 (24)	41.2	16.0	6,466

(注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3 従業員数欄の()内は、臨時従業員の年間平均雇用人員で外数であります。

セグメントの名称	従業員数(名)
ファイン製品部門	281 (16)
化成品部門	12 (5)
全社(共通)	45 (3)
合計	338 (24)

(2) 労働組合の状況

当社の労働組合は1946年5月に結成され、現在、U A ゼンセン(全国繊維化学食品流通サービス一般労働組合同盟)に加盟しております。

労使関係は極めて円満で、組合加入人員は2020年3月31日現在234名であります。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中における将来に関する事項は、当事業年度末（2020年3月31日）現在において、当社が判断したものであります。

（1）経営方針

当社は、長年培ってきた含窒素有機化合物群におけるコアテクノロジーをさらに進化させるほか、新たなコアテクノロジーの確立を図ることにより、新しい柱としての基幹化合物、機能製品、気相製品を創出し、高付加価値高機能製品を提供してまいります。これらを通じて社会の発展に貢献するとともに、株主の皆様のために公正な収益活動を営み、併せて地域社会と協調し、あらゆる取引先等の信頼と期待に応え、また従業員にとりまして働きがい、生きがいの感じられる企業を目指します。

（2）経営環境及び対処すべき課題等

当社を取り巻く環境

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルスの感染拡大の影響が経済・社会活動において深刻さを増しており、また、世界経済にも景気後退懸念が強まるなど、国内外の経営環境は厳しさを増していくことが予想されます。

このような状況におきまして、当社は引き続き売価是正、拡販に取り組み、収益の確保を図るとともに、中期経営計画を着実に実行し、事業環境に左右されない強い事業基盤をもった会社を目指してまいります。

中期経営計画進捗

当社は、2019年度～2021年度中期経営計画「KOEI 2021～伝承と挑戦～」を実行しております。100年の歴史で培ってきた「変えずに伝承していくもの」と「新たに挑戦し革新していくもの」を融合して、「新たな広栄化学」への変革を目指しています。

初年度に当たる2019年度は、売上高目標200億円に対し185億円と伸び悩んだものの、営業利益は交易条件の好転や事業環境変化への対応により、目標14億円に対し18億円と大幅な増益となりました。

（数値目標）

2021年度目標 売上高200億円、営業利益20億円、営業利益率10%

広栄化学の将来像 ～設備投資計画～

当社は、千葉工場内に86億円を投じ、マルチプラント4系列目となるCMプラントの建設を計画しています。2021年4月に着工し、2022年8月に竣工予定です。

当社は、マルチプラント（CM系列）における医薬中間体、メタロセン触媒、電子材料関連製品等の受託合成事業を成長事業と位置付けており、需要拡大に伴い、これまで千葉工場内にCM、CM、CMと増強してきました。CMはこれまでで最大規模の設備投資となります。CMでは、付加価値の高い受託合成事業の拡大、次世代製品と位置付けているウレタン関連製品（URECKO®）の生産を行い、更なる事業拡大を図っていきます。

アミン類、ピリジン類、ホルマリンの既存品プラントも再構築を進めています。既存品プラントは、建設から約50年経過しており、大規模な更新が必要な時期を迎えています。単なる更新ではなく、生産性向上、自動化、省力化のための設備を導入し、競争力向上を目指します。

CM建設により、成長事業、次世代製品の拡大、また既存品プラントの再構築により、競争力向上を実現し、当社は「新たな広栄化学」へと変革します。

2 【事業等のリスク】

当社の経営成績、財務状況等（株価を含む）に影響を及ぼすリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものであり、また本記載は将来発生し得るすべてのリスクを網羅したものではありません。

(1) 為替レートの変動に係るリスク

当社は輸出売上高の比率が高く、その多くは外貨建て取引を行っているため、当該通貨に対して円高が進行した場合、輸出債権回収額が減少することになります。円高の進行は当社の経営成績や財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 原料価格の変動に係るリスク

当社の主要原料のうち、アセトアルデヒドやメタノール等の原料価格は市況で変動するため、その価格の上昇を製品価格に転嫁できなかった場合は、当社の経営成績や財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 製品価格やシェアの変動に係るリスク

当社の事業は、厳しい価格競争に直面しております。国内企業との競争のほか、インドや中国等の安価な海外品との競争により、製品価格や販売シェアが低下し、この影響がコストの削減を上回った場合、当社の経営成績や財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 新製品の開発に係るリスク

当社にとって、新製品の開発、上市は最重要課題のひとつですが、ユーザー事情、厳しい競争環境等の不確定要素が大きいため、目標どおり進捗しなかった場合、当社の経営成績や財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 事故、災害の発生に係るリスク

当社は、安全、安定操業の徹底を図り、製造設備の停止や設備に起因する事故などによる潜在的なリスクを最小化するために、すべての設備について定期的な点検を実施しております。しかし、万一製造設備で発生する事故、地震、噴火、津波等自然災害により人的、物的被害が生じた場合、当社の経営成績や財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

(6) その他のリスク

新型コロナウイルス感染拡大の影響

当社は、新型コロナウイルス感染症に対して、顧客、取引先及び社員の安全第一を考え、また更なる感染拡大を防ぐために、手洗い、うがい、咳エチケットの徹底をはじめとして、感染リスクが高い国、地域への海外出張の原則禁止、国内出張の自粛、テレワーク（在宅勤務）などの対応を実施しております。提出日現在、新型コロナウイルス感染拡大による業績への影響は軽微であります。今後、事態が長期化又は更なる感染拡大の状況が進行すれば、世界的な景気の悪化、サプライチェーン等への影響が懸念され、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

その他、当社には、退職給付債務の変動リスク、金利変動及び株式相場変動リスク、重大な製品欠陥等に係る品質リスク、知的財産や製造物責任などに係る訴訟リスク、環境問題に係る法的規制の強化リスク、取引先に対する債権の貸倒リスク、情報システムへの不正侵入リスク、情報漏洩によるリスク、インフルエンザ等疫病による人的被害のリスクなどがあり、これらのリスクが顕在化した場合は、当社の経営成績や財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当事業年度における当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当事業年度のが国経済は、中国経済を中心とした海外経済の減速を背景に輸出が減少する中、自然災害や消費税率の引上げなどの影響により個人消費や設備投資が減少するなど、不透明な状況で推移してきました。更に今年に入ってからは、世界的に広がる新型コロナウイルスの感染拡大の影響から、インパウンドの減少や国内消費の急激な落ち込みが見られるなど、景気の減速懸念は一層高まる状況となりました。

当社製品関連分野におきましては、ファイン製品関係は触媒関連製品需要が伸び悩んだものの、医農薬中間体需要は堅調に推移しました。化成品関係では国内関連需要が低迷いたしました。

このような情勢のもとで、当社は、売価是正、拡販に取り組むとともに、安全・安定操業によるコスト削減などに注力し、全社を挙げて収益確保に努めてまいりました。

この結果、当事業年度の売上高は前事業年度に比べ微増の185億28百万円（前事業年度比1.2%増収）となりました。利益面におきましては、原料コスト低下に加え、新製品の販売増加などにより、営業利益は18億54百万円（前事業年度比58.6%増益）、経常利益は20億16百万円（前事業年度比48.1%増益）となりました。当期純利益につきましては、株式売却による特別利益2億39百万円、また設備撤去費用など1億56百万円を特別損失にそれぞれ計上した結果、15億68百万円（前事業年度比63.2%増益）となりました。

(部門別売上高)

(単位:百万円)

部門	製品グループ	前事業年度		当事業年度		増減	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
ファイン製品部門			%		%		%
	医農薬関連化学品	6,119	33.4	6,507	35.1	388	6.3
	機能性化学品	6,253	34.1	6,394	34.5	140	2.3
	その他	2,007	11.0	2,202	11.9	195	9.7
	計	14,380	78.5	15,104	81.5	724	5.0
化成品部門	多価アルコール類	3,172	17.3	2,739	14.8	433	13.7
	その他	756	4.2	684	3.7	71	9.5
	計	3,928	21.5	3,423	18.5	504	12.8
	合計	18,309	100.0	18,528	100.0	219	1.2

セグメントの状況は、次のとおりであります。

(ファイン製品部門)

医農薬関連化学品は、医薬中間体や農薬関連製品の販売が堅調に推移し増収となりました。機能性化学品は触媒関連製品が伸び悩みましたが、光学材料関連製品などの新製品の販売が寄与し増収となりました。その他ファイン製品は樹脂関連製品の販売が増加しました。

この結果、当セグメントの売上高は151億4百万円(前事業年度比5.0%増)、営業利益は18億46百万円(前事業年度比53.5%増)となりました。

(化成品部門)

多価アルコール類は、国内関連需要の大幅な減退に加え、原料価格下落に伴う売価低下により減収となりました。その他化成品も低調に推移しました。利益面においては、減損による固定費負担の減少により改善しました。

この結果、当セグメントの売上高は34億23百万円(前事業年度比12.8%減)、営業利益は8百万円(前事業年度は33百万円の損失)となりました。

当事業年度末の総資産は298億2百万円となり、前事業年度末に比べ4億79百万円増加しました。

流動資産は、たな卸資産が増加しましたが、設備投資需要増加による預け金減少などにより、前事業年度末に比べほぼ横ばいの137億70百万円となりました。

固定資産は、投資有価証券の売却などによる減少がありましたが、ファイン製品製造設備の増強などにより、前事業年度末に比べ4億41百万円増加の160億31百万円となりました。

流動負債は、未払法人税等が増加しましたが、買掛金の減少により、前事業年度末に比べ1億92百万円減少し、60億80百万円となりました。

固定負債は、保有株式の時価評価に係る繰延税金負債の減少などにより、前事業年度末に比べ1億93百万円減少し、27億24百万円となりました。

この結果、負債合計は88億5百万円となり、前事業年度末に比べ3億86百万円減少しました。

純資産は209億97百万円となり、前事業年度末に比べ8億65百万円増加しました。自己資本比率は前事業年度末の68.7%から70.5%となりました。

キャッシュ・フローの状況

当事業年度の現金及び現金同等物の期末残高は6億88百万円となり、前事業年度末の24億24百万円から17億35百万円減少しました。これは営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合算したフリー・キャッシュ・フローが、たな卸資産の増加及び固定資産の取得による支出などにより14億54百万円の支出となったことによります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前当期純利益を21億円、減価償却費を14億32百万円計上しましたが、たな卸資産の増加、仕入債務など運転資金の減少により、7億76百万円の収入(前事業年度は7億29百万円の収入)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券売却による収入などがありましたが、ファイン製品製造設備増強など固定資産の取得による支出により、22億30百万円の支出(前事業年度は24億59百万円の支出)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払などにより、2億80百万円の支出(前事業年度は3億3百万円の支出)となりました。

生産実績

当事業年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前期比(%)
ファイン製品部門	15,783,012	17.3
化成品部門	580,287	0.9
合計	16,363,299	16.5

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

受注状況

当社は原則的に過去の販売実績と将来の予想に基づいて見込生産を行っております。

販売実績

当事業年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前期比(%)
ファイン製品部門	15,104,979	5.0
化成品部門	3,423,717	12.8
合計	18,528,697	1.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容は、原則として財務諸表に基づいて分析した内容であります。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表はわが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。

財務諸表作成にあたり、当社が採用している会計方針において使用している重要な会計上の見積り及び前提条件は、以下のとおりであります。

(貸倒引当金)

当社は、支払実績及び信用情報等を査定して販売先から営業担保を預っており、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に債権の回収可能性を検討して貸倒引当金を計上しております。

販売先の財務状況および支払能力に重要な変動が生じた場合、これらの貸倒引当金の見積りに重要な影響を及ぼす可能性があります。

(たな卸資産)

当社は、たな卸資産の貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により計上しております。

将来の市場環境に重要な変動が生じた場合、たな卸資産の評価額に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(投資の評価)

当社は、長期的な取引関係の維持・強化のため株式を所有しております。当社は、投資価値の下落が一時的でないとして判断した場合に株式の減損処理を実施しております。時価のある「その他有価証券」については、期末時価が帳簿価額を50%以上、若しくは3期連続で30%以上50%未満下回った場合に減損処理を実施しております。また、時価のない「その他有価証券」については、原則として評価対象となる純資産額が帳簿価額を50%以上下回った場合に減損処理を実施しております。

将来の株式市場の動向、投資先の業績動向によりこれら投資の評価に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(繰延税金資産)

当社は、繰延税金資産の計上にあたり、今後の事業計画および将来減算(加算)一時差異の解消スケジュール等を基に合理的で実現可能なタックス・プランニングを検討し、将来の課税所得等の予測を行っております。その結果、将来実現が困難と判断される繰延税金資産については、評価性引当額を計上しております。

将来の業績および課税所得実績の変動等により、繰延税金資産の計上に重要な影響を及ぼす可能性があります。

（退職給付費用および債務）

当社の従業員退職給付費用および債務は、年金数理計算上で設定される前提条件に基づいて計上しております。この前提条件には、割引率、将来の報酬水準、退職率が含まれており、退職給付債務を計算する際に用いる数理上の前提の変更、年金制度の変更による未認識の過去勤務費用の発生等により、退職給付費用および債務の算定に重要な影響を及ぼす可能性があります。

（減損損失）

当社は、収益性の低下や時価の下落といった兆候の見られる固定資産については、減損損失の認識の判定を行い、必要に応じて減損処理を実施しております。

将来の収益性の低下や時価の下落等により、これら固定資産の評価に重要な影響を及ぼす可能性があります。

（受注損失引当金）

当社は、受注契約のうち損失が発生する可能性が高く、かつ、当該損失額を合理的に見積ることが可能な受注契約について、損失見込額を受注損失引当金として計上しております。

将来の市場環境の変動等により製造原価が見積原価を超過した場合、追加の受注損失又は引当金計上が必要となる可能性があります。

当事業年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

（売上高と営業利益）

当事業年度の売上高は、前事業年度に比べ2億19百万円増加し、185億28百万円となりました。セグメント別には、ファイン製品部門の売上高は前事業年度に比べ5.0%増収の151億4百万円となりました。化成品部門の売上高は前事業年度に比べ12.8%減収の34億23百万円となりました。

当事業年度の売上原価は、原料コスト低下に加え、利益率の高い新製品の販売増加などにより、前事業年度に比べ6億96百万円減少し、136億27百万円となりました。販売費及び一般管理費は、試験研究費及び保管費の増加などにより、前事業年度に比べ2億30百万円負担が増加し、30億46百万円となりました。この結果、営業利益は18億54百万円となり、前事業年度に比べ6億85百万円増益となりました。

（営業外損益と経常利益）

営業外収益は、当事業年度は円高傾向で推移したため為替差損に転じたことにより、前事業年度に比べ57百万円減少し2億33百万円となりました。営業外費用は、固定資産除却損の減少により、前事業年度に比べ27百万円減少の72百万円となりました。この結果、当事業年度の営業外損益は前事業年度に比べ30百万円減少し、1億61百万円の利益となりました。

これにより、経常利益は20億16百万円となり、前事業年度の13億61百万円から6億54百万円の増益となりました。

（特別損益と当期純利益）

特別利益2億39百万円（投資有価証券売却益）、特別損失1億56百万円（設備撤去引当金繰入額、固定資産除却損、減損損失）を計上した結果、税引前当期純利益は21億円となり、前事業年度の12億71百万円から8億28百万円の増益となりました。法人税、住民税及び事業税6億53百万円及び法人税等調整額1億21百万円を控除した結果、当期純利益は15億68百万円となり、前事業年度に比べ6億7百万円の増益となりました。

経営成績に重要な影響を与える要因

当社の経営成績に重要な影響を与える要因は、以下のとおりと考えております。

（為替レートの変動による影響）

当社は輸出売上高の比率が高く、その多くは外貨建で取引を行っているため、当該通貨に対して円高が進行した場合、輸出売上高が減少することになりますので、このようなリスクに対して適宜、為替予約を実施して、短期的なリスクをヘッジするように努めております。また、原料購入を外貨建に切り替えること等により、為替脆弱性の軽減を図るように努めております。

（原料価格の変動による影響）

当社の主要原料のうち、アセトアルデヒドやメタノール等の原料価格は市況で変動するため、原燃料価格の動向を注視し、適正な製造原価への見直しを行うと共に、売価是正に努めております。

（製品価格やシェアの変動による影響）

当社の事業は、国内企業との競争のほか、インドや中国等の安価な海外品との競争など、厳しい価格競争に直面しております。製品価格や販売シェアが低下し、この影響がコストの削減を上回った場合、当社の経営成績や財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。このため、設備投資による工場の競争力の強化・合理化を推進し、コスト削減を行うと共に、環境問題並びに製品の安全性、品質の確保に注力し、顧客の期待に応えられる信頼性の高い製品を供給すべく努めております。

（新製品の開発に係るリスク）

当社にとって、新製品の開発、上市は最重要課題のひとつであります。営業部門、研究開発部門を中心に次世代新製品の開発、早期上市を重要課題として取り組んでおります。

（新型コロナウイルス感染症による影響）

新型コロナウイルス感染拡大の影響が業績に与える震度の大きさと、その後の回復の道筋も不透明な状況となっております。

各国の経済活動は、2020年7月以降、徐々に正常化に向けて再開するものと見込まれますが、サプライチェーン等への影響が懸念される製造業をはじめ、より幅広い業態に及んでいくことが予想されます。当社においては、急遽供給することになった新型コロナウイルス治療薬の原料販売で業績への影響は軽微であるものの、今後、各業界の展開により影響を受ける可能性があります。

資本の財源及び資金の流動性の分析

当社の経営者は、円滑な事業活動に必要な水準の流動性の確保と財務の健全性維持を資金調達の基本方針としております。

当社は、上記の資金調達の基本方針に則り、国内金融機関との間で長期間に亘って築き上げてきた幅広く良好な関係に基づき、短期借入金を中心に必要資金を調達しております。

直接金融または間接金融の多様な手段の中から、その時々々の市場環境も考慮した上で当社にとって有利な手段を機動的に選択し、資金調達を行っております。

当事業年度末の現金及び現金同等物は6億88百万円となりました。この現金及び現金同等物の過半は円建てであり、円滑な事業活動に必要な流動性を十分に満たしていると認識しております。

なお、ファイン製品製造設備（CMプラント）を2021年4月に着工予定であり、相当額の所要資金を金融機関から調達する計画であります。

セグメントごとの財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

(ファイン製品部門)

売上高は、医薬関連化学品は医薬中間体や農薬関連製品の販売が堅調に推移しました。機能性化学品は触媒関連製品が伸び悩みましたが、光学材料関連製品などの新製品の販売が増加するなど順調に増加してきており、当社の方針に沿って進捗しております。

営業利益は、原料コスト低下に加え、新製品の販売増加などにより前事業年度に比べ増益となりました。

この部門の資産合計は258億94百万円となり、前事業年度末の226億58百万円から32億36百万円増加しました。ファイン製品製造設備増強による固定資産の増加などによります。

ファイン製品部門は、更なる事業拡大を図るべく、設備投資を行っていきます。また、研究開発を強力に推し進め、新製品の開発、早期上市に努めてまいります。

(化成品部門)

売上高は、多価アルコール類は、国内関連需要の大幅な減退に加え、原料価格下落に伴う売価低下により減収となりました。その他化成品も低調に推移しました。

営業利益は、減損による固定費負担の減少により改善しました。

今後は、国内関連需要のシェア回復及び売価是正に努めてまいります。

この部門の資産合計は11億54百万円となり、前事業年度末の16億3百万円から4億49百万円減少しました。

4 【経営上の重要な契約等】

土地賃貸借契約

契約会社名	相手方の名称	借地	借地面積(m ²)
広栄化学工業株式会社 (当社)	住友化学株式会社	千葉工場用地(千葉県袖ヶ浦市)	120,730
		駐車場(千葉県袖ヶ浦市)	2,480
		計	123,209

5 【研究開発活動】

当社は、常に独創技術の開発を理念として、新製品の開発からプロセスの合理化に至るまで、積極的な研究開発活動に取り組んでおります。

研究部門は、研究所及び生産技術部から構成されており、医薬中間体、機能性材料、有機金属錯体等の新規受託案件の工業化研究、イオン液体等の自前機能材料の開発に加え既存製品の合理化研究に取り組んでおります。

また、社内だけでなく、国内外の企業・大学・研究機関など、社外との共同研究を積極的に活用し、高度技術の修得と新規コアテクノロジーの確立に努めております。

当事業年度の研究開発費の総額は1,002百万円となりました。

(1) ファイン製品部門

主に研究所及び生産技術部が中心となって、医薬中間体及び機能性材料等の新製品の開発や合理化研究に取り組んでおります。当事業年度の主な成果として、主要ピリジン誘導体、アミン類のプロセス合理化及び新技術の開発が大きく進展しました。機能性材料であるポリマー合成触媒用有機金属錯体化合物についてはプロセス合理化を中心に展開、イオン液体化合物については、従来の電解質や電子材料用途に加え新規分野への展開に進展が見られました。当事業年度における研究開発費の金額は997百万円であります。

(2) 化成品部門

主に、生産技術部が中心となって、プロセス合理化に取り組んでおります。当事業年度における研究開発費の金額は5百万円であります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社は、当事業年度にファイン製品製造設備増強及び設備の老朽化更新など2,608百万円の設備投資を実施いたしました。

事業の種類別セグメントの設備投資については、次のとおりであります。

ファイン製品部門においては、ファイン製品製造設備の増強等を実施し、2,440百万円の設備投資を行いました。

化成品部門においては、設備の老朽化更新等を実施し、38百万円の設備投資を行いました。

このほか全社共通部門では129百万円の設備投資を行いました。

これらの所要資金については、自己資金により充当いたしました。

2 【主要な設備の状況】

2020年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
千葉プラント (千葉県袖ヶ浦市)	ファイン製品部門 化成品部門	ファイン製品部門及び 化成品部門製造設備	6,256,207	4,421,027	21,942 (1,468) <123,209>	275,519	10,974,696	162 (11)
研究所 (千葉県袖ヶ浦市)	ファイン製品部門 化成品部門	研究設備	942,443	60,918	-	93,215	1,096,577	44 (2)

(注) 1 上記金額には建設仮勘定を含めておりません。

2 上記土地の < > 内は賃借中の面積であり、外数であります。

3 研究所の土地は、千葉プラントに含めて記載しております。

4 従業員数の () 内は、平均臨時従業員数であり、外数であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定年月
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
千葉プラント (千葉県袖ヶ浦市)	ファイン製品部門	製造設備の新設	8,600	-	自己資金及び 借入金	2021年4月	2022年8月

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2020年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2020年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,900,000	4,900,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は 100株であります。
計	4,900,000	4,900,000	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2017年10月1日 (注)	19,600,000	4,900,000	-	2,343,000	-	1,551,049

(注) 株式併合(5:1)によるものであります。

(5) 【所有者別状況】

2020年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	7	23	59	17	1	1,979	2,086	-
所有株式数(単元)	-	4,463	936	30,090	348	5	13,123	48,965	3,500
所有株式数の割合(%)	-	9.12	1.91	61.45	0.71	0.01	26.80	100	-

(注) 自己株式8,754株は「株式の状況」の「個人その他」の欄に87単元及び「単元未満株式の状況」の欄に54株を含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

2020年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
住友化学株式会社	東京都中央区新川2丁目27番1号	2,731	55.84
近畿産業信用組合	大阪市中央区淡路町2丁目1番3号	240	4.91
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	123	2.53
広栄化学社員持株会	東京都中央区日本橋小網町1番8号	51	1.06
磯 雅弘	栃木県さくら市	43	0.90
丸石化学品株式会社	大阪市西区江戸堀2丁目1番1号	33	0.69
阪本 重治	山梨県甲府市	30	0.61
山崎 孝二	福井県福井市	26	0.54
住友精化株式会社	兵庫県加古郡播磨町宮西346番地の1	26	0.53
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	25	0.51
計	-	3,331	68.12

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,700	-	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,887,800	48,878	同上
単元未満株式	普通株式 3,500	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	4,900,000	-	-
総株主の議決権	-	48,878	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式54株が含まれております。

【自己株式等】

2020年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 広栄化学工業株式会社	千葉県袖ヶ浦市北袖25番地	8,700	-	8,700	0.18
計	-	8,700	-	8,700	0.18

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	249	455
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、2020年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った自己株式	-	-	-	-
その他(株式併合による減少)	-	-	-	-
保有自己株式数	8,754	-	8,754	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、2020年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社では、株主の皆様への長期的かつ安定的な利益の確保と、当社の各事業年度における業績の状況及び将来的な事業展開に備えるための株主資本の充実等とのバランスを総合的に勘案し、剰余金の配当等を決定することを基本方針にしております。

当社は、会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当を適宜、基準日を定め行うことができる旨を定めております。

当事業年度の剰余金の配当については、上記方針に基づき、2020年5月14日開催の取締役会におきまして、期末配当金として1株当たり50円を配当する旨決議しており、中間配当金1株当たり30円と合わせ、1株当たり80円とさせていただきます。

内部留保資金の用途については、中期経営計画で設定した各目標達成のための投資等に充当することとしております。

なお、2021年3月期の配当は、中間配当及び期末配当の年2回の配当を継続する予定であります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
2019年10月29日 取締役会決議	146,741	30.00
2020年5月14日 取締役会決議	244,562	50.00

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、公正な企業活動を期し、コンプライアンスを当社の極めて重要な経営の根幹として位置づけております。同時に経営システムの効率性の向上を図ることも重要であると考えております。

当社の経営管理体制については、取締役会、代表取締役、監査等委員会で構成されております。これらに加え、取締役会の機能を補完強化するものとして、業務執行審議会、内部統制委員会及びリスク・コンプライアンス委員会などを設置し、当社事業の運営に当たっております。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

(a) 会社の機関

当社は、会社法上の機関設計として監査等委員会設置会社制度を採用しております。また、取締役候補の指名並びに取締役の報酬制度及び報酬水準等の決定に際して取締役会に助言を行うことでその透明性及び公正性を担保することを目的とした任意の委員会として、社外取締役と代表取締役のみを構成員とする指名委員会及び報酬委員会を設置しています。さらに、独立社外取締役間において率直かつ有益な意見の交換、形成および共有がなされ、取締役会における議論の活発化およびガバナンスの強化を図ることを目的とし、独立社外取締役のみを構成員とする社外取締役会議を設置しています。

取締役会は提出日現在、取締役（監査等委員である取締役を除く。）8名（うち非業務執行取締役1名）、監査等委員である取締役4名（うち社外取締役3名）の計12名で構成されております。

監査等委員である社外取締役は、当社取締役会など主要な会議に出席し、各々の有する経験及び知見に基づき、当社から独立した立場から種々の意見や提言を適宜行っており、これらのことを通じて当社の企業統治において重要な役割を果たしております。また、監査等委員会監査及び会計監査との相互連携についても、監査等委員会及び監査等委員会監査への参加及び意見提言などを通じて円滑に遂行しております。

非業務執行取締役（監査等委員である取締役を除く。）は住友化学株式会社の在籍者であります。親会社である住友化学株式会社における経験や知見をもって、当社の企業統治の向上に貢献していると考えております。また、独立性の観点からみても、当社の経営方針決定に際しては、住友化学グループの戦略と連関しつつ、内容に応じた適切な手続きにより、他の株主などにも配慮した経営を行っていることから、独立性に影響を与えるものではないと考えております。

法令、定款及び社内規程において定められた重要な事項については、原則月1回開催されている取締役会において決議を行っており、取締役会は各取締役の業務執行についての監督を行っております。

この他、業務執行の内容を法令遵守及びリスク管理の観点から監督すべく、リスク・コンプライアンス委員会を組織しており、定期的開催するとともにその他必要に応じて開催し、当社業務執行の状況を法令遵守、適法性及びリスク管理の観点から監督しております。また、品質、安全、環境の観点から当社の業務執行内容の監督を行うために、当社ではレスポンスブル・ケア委員会を年に2回開催し、品質、安全、環境に配慮した企業経営を行うべく監督を行っております。さらに、これら各種委員会の活動を包括的に監督し、もって当社内部統制活動の確実な実施を図るため、内部統制委員会を設置しております。リスク・コンプライアンス委員会、レスポンスブル・ケア委員会及び内部統制委員会は、いずれも業務執行取締役6名で構成されており、監査等委員である取締役1名がオブザーバーとして参加しております。

(b) 内部統制システム

ア．当社の取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社においては2003年10月以来、広栄化学企業行動憲章、広栄化学企業行動要領（コンプライアンスマニュアル）及びコンプライアンス規程を策定し、当社及び当社グループのコンプライアンスに関する考え方の基本、全社各部門における法令違反の予防措置並びに法令違反発生時の対処方法及び是正方法などについて定めております。また、社内研修会などで当社及び当社グループの取締役及び使用人への徹底を図るとともに、内部監査を継続的に実施して当社職務の執行が適法になされているかどうかを検証しております。

当社は、内部統制システムに係る基本方針に則り、取締役会における内部統制システムの構築運用に努めるとともに、当社及び当社グループにおける充実を不断に図るため、内部統制システムに関する諸施策を審議する内部統制委員会を設置しております。さらに、同委員会では、金融商品取引法及び同施行令などに規定される決算財務報告の適正性を確保する観点から、当社及び当社グループにおける財務報告にかかる内部統制報告制度の構築及び適切な運営を審議しております。引き続きコンプライアンス体制を当社取締役及び使用人全員で堅持し、必要に応じて適時適切に見直しを行い、実効性のあるコンプライアンス体制を確保してまいります。

イ．当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社の取締役の職務の執行に関する情報については、以下のとおり体制を整備しております。

情報の保存及び管理については、情報管理規程などの社内規程において、業務に使用する各種紙面、電子的情報の取扱、情報の保存年限、廃棄の方法などを定め、これらを取締役及び使用人に周知し情報の保全に努めております。さらに、業務上重要な情報などの漏洩を防止する観点から、退職者は秘密保持誓約書を提出することとしております。

また、情報システムの利用については、情報システムセキュリティ規程を定め、情報システムの利用権者を明らかにするとともに、不正アクセスへの防止対策を講じております。さらに、インサイダー情報の取扱いについては、その重要性を考慮して内部者取引管理規程を定め、適切な管理を行っております。

これらの体制については、定期的に内部監査を行っており、今後も必要に応じて適時適切に見直しを図ってまいります。

(c) リスク管理体制

第2〔事業の状況〕の2〔事業等のリスク〕に記載したような様々なリスクへの対策としては、個別の規程を設けるほか、各種経営判断においてあらゆる角度から綿密に検討を重ねるとともに、取締役会などでの議論を経営判断の一助とするなど、リスクを極小化する努力を常日頃から行っております。

具体的には、リスク管理規程及びこれに基づき設置されているリスク・コンプライアンス委員会において、生産及び物流に関するリスクなど当社及び当社グループの経営全般におよぶリスクを定期的に洗い出し、把握、予防し、万一リスクが顕在化した場合に備え、緊急時などの各種対策に関する規程規則類を整備しております。さらに、今後も必要に応じて適時適切に見直しを図ってまいります。

(d) 責任限定契約の内容の概要

当社は、常勤監査等委員である取締役を除く各非業務執行取締役との間で、会社法第427条第1項及び当社定款第23条の規定に基づく責任限定契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、同法第425条第1項に定める最低責任限度額であります。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、経営責任の明確化及び企業統治体制の充実を目指し、あわせて機動的な配当の実現を可能とするために、2006年5月の会社法施行に伴い、剰余金の配当等会社法第459条第1項に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会決議によって定めることとする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。また、取締役の選任決議については、累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性 11名 女性 1名 (役員のうち女性の比率8%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役社長	西本 麗	1957年4月23日生	1980年4月 住友化学工業(株)(現住友化学(株))入社 2003年7月 同社国際アグロ事業部開発業務部長 2004年10月 同社国際アグロ事業部事業企画部長 2006年6月 同社農業化学業務室部長 2009年4月 同社執行役員 2011年4月 同社常務執行役員 2012年6月 当社取締役兼務 2013年4月 住友化学(株)常務執行役員(健康・農業 関連事業部門統括) 2013年6月 同社代表取締役常務執行役員(同 上)、当社取締役退任 2015年4月 同社代表取締役専務執行役員(同上) 2019年4月 同社代表取締役副社長執行役員(同 上) 2020年4月 同社取締役、当社顧問 2020年6月 当社代表取締役社長(現)	(注)2	-
常務取締役 総務人事室, 物流購買 室, 内部統制・監査室 担当	寒川 公一朗	1956年4月2日生	1980年4月 住友化学工業(株)(現住友化学(株))入社 2006年8月 同社愛媛工場総務部長 2009年4月 同社人材開発部長 2010年4月 当社総務人事室部長 2010年6月 理事、総務人事室長、人財開発室長 2015年4月 執行役員、総務人事室長、人財開発室 長 2016年4月 執行役員、総務人事室長 2016年6月 取締役、総務人事室長 2017年6月 取締役、総務人事室長、物流購買室, 内部監査部担当 2018年4月 取締役、総務人事室, 物流購買室, 内 部統制・監査室担当 2019年6月 常務取締役、総務人事室, 物流購買 室, 内部統制・監査室担当(現)	(注)2	1,500
常務取締役 企画管理室, 経理室担 当	石塚 郁夫	1956年11月30日生	1979年4月 住友化学工業(株)(現住友化学(株))入社 2004年6月 同社基礎化学業務室部長(管理・企画) 2005年6月 同社石油化学業務室部長兼基礎化学業 務室部長 2010年10月 同社千葉工場副工場長 2014年4月 住友化学システムサービス(株)代表取締 役社長 2016年6月 当社取締役、企画戦略室長 2017年6月 取締役、企画戦略室長、生産管理・情 報システム室, 経理室担当 2017年10月 取締役、企画管理室, 経理室担当 2018年6月 取締役、企画管理室長、経理室担当 2019年4月 取締役、企画管理室, 経理室担当 2019年6月 常務取締役、企画管理室, 経理室担当 (現)	(注)2	400
常務取締役 研究開発本部, 工場担 当	村上 修平	1955年4月9日生	1980年4月 当社入社 2007年4月 研究開発本部開発室部長 2013年3月 研究開発本部開発室長 2014年4月 理事、研究開発本部開発室長 2014年10月 理事、生産・技術本部工場副工場長 2016年4月 理事、工場副工場長、工場千葉プラ ント長 2017年6月 取締役、工場長 2019年6月 常務取締役、研究開発本部, 工場担当 (現)	(注)2	2,400

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 研究開発本部長、研究 開発本部研究所長	深堀 敬子	1957年12月25日生	1981年4月 当社入社 2008年1月 物流購買室部長 2011年12月 物流購買室長 2015年4月 理事、物流購買室長 2017年8月 理事、工場副工場長、工場レスポンス ブルケア室長 2018年11月 理事、研究開発本部研究所長 2019年6月 取締役、研究開発本部長、研究開発本 部研究所長(現)	(注)2	2,000
取締役 工場長	河合 秀忠	1958年4月7日生	1981年4月 当社入社 2006年11月 工場工務部長 2016年4月 理事、工場副工場長、工場工務部長 2017年6月 理事、工場副工場長、工場千葉プラ ント長 2019年6月 取締役、工場長(現)	(注)2	3,900
取締役 営業本部長	鴻上 博光	1957年6月28日生	1981年4月 当社入社 2004年6月 営業部部長 2005年5月 広栄パーストープ(株) 事務従事 2012年3月 同社取締役、支配人 2014年4月 当社営業部部長 2015年4月 理事、営業本部副本部長、営業本部業 務部長 2016年10月 理事、営業本部副本部長 2020年6月 取締役、営業本部長(現)	(注)2	200
取締役	佐々木 康彰	1962年5月28日生	1985年4月 住友化学工業(株)(現住友化学(株))入社 2011年2月 同社技術・経営企画室部長(中国戦略) 2015年4月 同社人事部長 2016年4月 同社執行役員、人事部長、人事部、大 阪管理部担当 2018年4月 同社執行役員、内部統制・監査部、人 事部、大阪管理部担当 2019年4月 同社執行役員、無機材料事業部、機能 樹脂事業部担当 2019年6月 当社取締役(現) 2020年4月 住友化学(株)常務執行役員、無機材料事 業部、機能樹脂事業部担当(現)	(注)2	-
取締役 (監査等委員)	近藤 憲二	1963年11月28日生	1987年4月 住友化学工業(株)(現住友化学(株))入社 2009年4月 同社経理室部長(財務) 2016年4月 住友精化(株) 経理企画室部長 2017年4月 当社理事、物流購買室長 2019年12月 理事、主幹、内部統制・監査室担当 2020年6月 当社取締役監査等委員(現)	(注)3	-
取締役 (監査等委員)	瀧口 健	1951年1月26日生	1974年4月 (株)住友銀行(現(株)三井住友銀行)入行 1995年7月 同行下北沢支店長 1998年10月 同行錦糸町法人部長 2011年12月 住石貿易(株)入社 2012年5月 同社取締役副社長、住石ホールディ ングス(株)常務執行役員 2014年6月 住石貿易(株)取締役副社長、住石ホール ディングス(株)取締役 常務執行役員 2015年6月 (株)ココスジャパン社外監査役、当社監 査役 2016年6月 取締役監査等委員(現)	(注)3	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 (監査等委員)	東 英雄	1952年9月27日生	1971年4月 大蔵省(現財務省)国税庁熊本国税局入 庁 2010年7月 成田税務署長 2012年7月 東京国税局調査第四部長 2013年7月 財務省国税庁退官 2013年8月 税理士登録 東英雄税理士事務所開設(現) 2014年6月 センtral総合開発(株)社外取締役 (現) 2015年3月 ライオン(株)社外監査役 2015年6月 当社監査役 2016年6月 取締役監査等委員(現)	(注)3	-
取締役 (監査等委員)	養老 信吾	1964年10月4日生	1989年4月 住友化学工業(株)(現住友化学(株))入社 1992年9月 同社退職 1998年4月 弁護士登録(現) 高石法律事務所入所 1999年4月 東京永和法律事務所入所 2006年4月 養老信吾法律事務所開設(現) 2020年6月 当社取締役監査等委員(現)	(注)3	-
計					10,400

- (注) 1 取締役のうち瀧口健、東英雄及び養老信吾は社外取締役であります。
- 2 2020年3月期に係る定時株主総会終結の時から2021年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 2020年3月期に係る定時株主総会終結の時から2022年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査等委員会の体制は、次のとおりであります。
- 委員長 近 藤 憲 二
委員 瀧 口 健
委員 東 英 雄
委員 養 老 信 吾

社外役員の状況

当社の社外取締役は3名であります。

氏名	主な職業、選任の理由
瀧口 健	豊富な実務経験・知見に基づいた客観的、中立的な監査・監督業務を通して取締役会のさらなる機能強化を図ることを期待し、選任しております。 当社と同氏の間には特別の利害関係はありません。 また、一般株主と利益相反が生じるおそれがないと判断し、同氏を株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として同取引所に届け出ております。
東 英雄	税理士としての豊富な経験や知見に基づき、税務及び財務面を中心とした客観的、中立的な監査・監督業務を通して取締役会のさらなる機能強化を図ることを期待し、選任しております。 当社と同氏の間には特別の利害関係はありません。 また、一般株主と利益相反が生じるおそれがないと判断し、同氏を株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として同取引所に届け出ております。
養老 信吾	弁護士としての豊富な経験や知見に基づき、法律面を中心とした客観的・中立的な監査・監督を通じて取締役会のさらなる機能強化を図ることを期待し、選任しております。 当社と同氏の間には特別の利害関係はありません。 また、一般株主と利益相反が生じるおそれがないと判断し、同氏を株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として同取引所に届け出ております。

社外取締役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針の内容

当社は、社外取締役を選任するための独立性の基準を以下「独立役員の指定に関する基準」に定めておりません。

「独立役員の指定に関する基準」

1. 本基準は、当社が当社の社外取締役を国内各証券取引所の有価証券上場規程に規定する独立役員に指定するにあたっての要件を定める。
2. 以下の各号のいずれにも該当しない場合、当社は、その者を独立役員に指定することができる。
 - (1) 当社及び当社の子会社の業務執行取締役、執行役員及び部長職相当の従業員（以下「業務執行者」という。）
 - (2) 当社の親会社及び兄弟会社（親会社の子会社）の業務執行者
 - (3) 次に掲げる当社の主要な取引先またはその業務執行者
当社に製品もしくは役務を提供している取引先または当社が製品もしくは役務を提供している取引先であって、独立役員に指定しようとする直近の事業年度において取引総額が当社単体売上高の2%を超える者または当社への取引先連結売上高の2%を超える者
当社が借入れを行っている金融機関であって、独立役員に指定しようとする直近の事業年度にかかる当社事業報告において主要な借入先として氏名または名称が記載されている者
 - (4) 当社から役員報酬以外の報酬を得ている弁護士、公認会計士または税理士その他のコンサルタントであって、独立役員に指定しようとする直近の事業年度において当社から1,000万円以上の金銭その他の財産上の利益を得ている者
 - (5) 当社と取引のある法律事務所、監査法人、税理士法人またはコンサルティング・ファームその他の専門的アドバイザー・ファームであって、独立役員に指定しようとする直近の事業年度において当社からその団体の連結売上高の2%以上の支払を当社から受けた団体に所属する者
 - (6) 当社の株主であって、独立役員に指定しようとする直近の事業年度末における議決権所有割合（直接保有及び間接保有の双方を含む。）が10%以上である者またはその業務執行者
 - (7) 過去において上記(1)に該当していた者または過去10年間に於いて上記(2)から(6)に該当していた者
 - (8) 上記(1)から(7)に掲げる者の配偶者または二親等以内の親族
 - (9) 前各号に定める要件のほか、当社の一般株主との間で恒常的に実質的な利益相反が生じるおそれのある者
3. 前項各号のいずれかに該当する場合であっても、指名委員会が総合的に判断し独立性を有する社外取締役としてふさわしいものと認めた場合、当社は、その者を独立役員に指定することができる。この場合、当社は、その者に独立性が認められると判断した理由について説明を行うものとする。
4. 独立役員の指定に際しては、指名委員会の諮問を経たうえで本人の書面による同意に基づき当社が上場している証券取引所に届出を行う。

社外取締役による監督または監査と内部監査、監査等委員会監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は取締役会に出席し、その内容等につき報告を受け、必要に応じて適宜発言を行っております。また、内部統制・監査室及び会計監査人と連携しつつ、監査等委員会において適宜それぞれの監査の方法及び結果について報告を受けるほか、必要に応じて情報交換を行っております。

(3) 【監査の状況】

監査等委員会監査の状況

監査等委員会は、業務内容の監査状況について、各監査等委員である取締役間で情報の交換及び意見の交換を行います。また常勤監査等委員である取締役は、取締役会をはじめ当社の重要会議に出席し、当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び使用人から当社及び当社グループの業務執行内容などの報告を受けるとともに、当社及び当社グループに関して当社の監査等委員会が選定する監査等委員が求める事項について、当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び使用人が報告を行う体制を整備しております。また、当社は、常勤監査等委員が社内データベースへフルアクセスを行うことのできる体制をとっております。さらに、当社の代表取締役は当社の監査等委員会と定期的に会合の機会を持ち、会社が対処すべき課題及び監査上の重要課題等について意見交換を行う機会を設けております。

当社は、引き続き、当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び使用人並びに当社グループ会社の取締役、監査役及び使用人（これらの者から報告を受けた者を含む。）が当社の監査等委員会に報告すべき事項を適切な方法で報告する体制を整備していくとともに、当社の監査等委員会に報告を行ったことに関連して不利益を課されない体制を整備することとしております。

監査等委員がその職務の執行（監査等委員会の職務の執行に関するものに限る。）について生ずる費用については、必要なものを確保できる体制を整備することとしております。

当事業年度において当社は監査等委員会を原則月1回開催しており、個々の監査役の出席状況については次のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数
中島 博幸	13	12
瀧口 健	13	13
東 英雄	13	13

監査等委員会における主な検討事項としては、取締役会決議事項等の重要な経営上の意思決定の適法性、妥当性の確認、会計監査人による監査方法と結果の相当性の確認等を実施いたしました。

また、常勤監査等委員の活動として、重要な社内会議、委員会等に出席するとともに、必要な社内情報を閲覧ないし聴取し、かつそれらの情報を非常勤監査等委員と共有いたしました。

内部監査の状況

内部監査は内部統制・監査室（担当人員3名）によって、当社業務の状況について監査を行っております。

監査等委員会は内部統制・監査室及び会計監査人との間で監査業務に関する連携を密にしており、定期的に監査内容の情報交換及び意見交換を行っております。

これら各種監査と内部統制との関係について、まず内部統制体制については、当社では業務執行の監督機能を補完する組織である各種委員会の活動を包括的に監督する内部統制委員会を設置し、定期的な委員会の開催を通じて内部統制の充実を図っております。そして、内部統制委員会には監査等委員が参加しております。これらのことから当社では、各種監査と内部統制の関係は密接な相互連携が図られているものと考えております。

なお、取締役 近藤憲二、瀧口健及び東英雄は、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

会計監査の状況

(監査法人の名称)

有限責任 あずさ監査法人

(継続監査期間)

継続監査期間：1996年3月期以降

上記は、当社が新規上場した際に提出した有価証券届出書における監査対象期間より前の期間については調査が著しく困難であったため、有価証券届出書における監査対象期間以降の期間について記載したものです。実際の継続監査期間は、この期間を超える可能性があります。

(業務を遂行した公認会計士)

公認会計士 米山 英樹
 公認会計士 新名谷 寛昌

(監査業務に係る補助者の構成)

当社の会計監査業務に係る主な補助者は、公認会計士6名、その他2名であります。

(監査法人の選定方針と理由)

当社は、会計監査人の選定に際しては、監査法人の規模、経験等の職務遂行能力及び独立性、内部管理体制等を勘案するとともに、親会社である住友化学株式会社の会計監査人と同一にすることにより、監査の効率化を図るなど、総合的に判断しております。

当社監査等委員会は、会計監査人が会社法第340条第1項の各号に定めるいずれかに該当すると認められる場合には、監査等委員全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査等委員会が選定した監査等委員が、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

また、会計監査人の独立性及びその職務の遂行状況に鑑み、会計監査人が継続して職務を遂行することに関して重大な疑義が生じた場合または監査実施の有効性及び効率性の観点から必要があると判断した場合には、会社法第399条の2第3項第2号の規定に基づいて、会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定いたします。

(監査等委員会による監査法人の評価)

当社の監査等委員会は、監査法人に対して評価を行っており、同法人による会計監査は、従前から適正に行われていることを確認しております。

また、監査等委員会は会計監査人の再任に関する確認決議を行っており、その際、日本監査役協会が公表する「会計監査人の評価及び選定基準策定に関する監査役等の実務指針」に基づき、総合的に評価しております。

監査報酬の内容等

(監査公認会計士等に対する報酬の内容)

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
22,000	-	22,000	-

(その他重要な報酬の内容)

該当事項はありません。

(監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容)

該当事項はありません。

(監査報酬の決定方針)

該当事項はありませんが、監査時間等を勘案した上で決定しております。

(監査等委員会が会計監査人の報酬等に同意した理由)

報酬等の額について、当社監査等委員会は、会計監査人の監査計画の内容、職務執行状況及び報酬見積りの算出根拠等を検証・確認し、監査報酬の妥当性を総合的に検討した結果、会計監査人の報酬等について、会社法第399条第1項及び第3項に基づき同意を行っております。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算出方法の決定に関する方針に係る事項

取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬は、基本報酬及び賞与で構成しており、その上限額は年額総額1億92百万円（2016年6月24日定時株主総会決議）としております。基本報酬については、従事職務や中長期的な会社業績を反映させた「固定報酬」として支給し、賞与については、毎年の事業計画達成へのインセンティブを高めるため、当該事業年度の業績を強く反映した「業績連動報酬」としてしております。

賞与の支給額を算定する評価指標は、当社の数値経営管理の全体数値目標、指標の相互の関連性・シンプルさ、他社動向等から判断し、営業利益を指標として選択しております。

また、監査等委員である取締役の報酬については、各人の報酬額は監査等委員である取締役の協議によって決定されますが、監査等委員である取締役が業務執行を行っていないことに鑑み賞与は支給せず、基本報酬のみとしております。基本報酬の上限額は年額総額50百万円（2016年6月24日定時株主総会決議）としております。

なお、当社には役員退職慰労金制度はありません。

取締役の報酬水準については、会社業績の実態、公表されている役員報酬に関する情報、当社従業員報酬とのバランス、過去の支払実績等を総合的に勘案するとともに、取締役会の諮問機関である報酬委員会（社外取締役が主要な構成員）の答申を受けた上で取締役会にて決定しております。

提出会社の役員区分ごとの報酬の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる役 員の員数 (名)
		固定報酬 (基本報酬)	業績連動 報酬(賞与)	退職慰労金	
取締役 (監査等委員及び社外 取締役を除く。)	171,085	149,085	22,000	-	10
監査等委員 (社外取締役を除く。)	-	-	-	-	-
社外役員	30,000	30,000	-	-	3

提出会社の役員区分ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、円滑な事業運営、取引関係の維持・強化などを目的として、中長期的な経済合理性や将来見通しを総合的に勘案した上で、必要と判断される場合に限り、株式を政策的に保有することとしております。

保有目的が純投資以外の目的である投資株式

(a) 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

保有する株式については、経理担当取締役が適宜リターンとリスクを総合的に勘案したうえ、中長期的な観点から個別銘柄毎に保有目的が適切か、保有に伴う便益やリスクが資本コストに見合っているかを精査し、保有の適否を毎年1回取締役会に報告しております。

(b) 銘柄数及び貸借対照表計上額

区分	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	2	12,096
非上場株式以外の株式	9	337,783

(c) 特定投資株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額(千円)	貸借対照表計上額(千円)		
田岡化学工業(株)	14,000	14,000	当社ファイン製品及び化成品の事業活動の円滑化、取引関係の維持・強化のため保有しております。 2019年度においては、受取配当金に加え同社との取引があります。	有
	91,700	63,000		
住友精化(株)	24,000	24,000	当社ファイン製品及び化成品の事業活動の円滑化、取引関係の維持・強化のため保有しております。 2019年度においては、受取配当金に加え同社との取引があります。	有
	63,792	97,680		
日油(株)	12,705	12,705	当社化成品の事業活動の円滑化、取引関係の維持・強化のため保有しております。 2019年度においては、受取配当金に加え同社との取引があります。	有
	43,578	47,897		
荒川化学工業(株)	34,560	34,560	当社ファイン製品及び化成品の事業活動の円滑化、取引関係の維持・強化のため保有しております。 2019年度においては、受取配当金に加え同社との取引があります。	有
	41,575	47,036		
関西ペイント(株)	20,000	20,000	当社ファイン製品及び化成品の事業活動の円滑化、取引関係の維持・強化のため保有しております。 2019年度においては、受取配当金に加え同社との取引があります。	有
	41,160	42,220		
日本化薬(株)	20,000	20,000	当社化成品の事業活動の円滑化、取引関係の維持・強化のため保有しております。 2019年度においては、受取配当金に加え同社との取引があります。	無
	19,900	26,160		
有機合成薬品工業(株)	73,000	73,000	当社ファイン製品の事業活動の円滑化、取引関係の維持・強化のため保有しております。 2019年度においては、受取配当金に加え同社との取引があります。	有
	18,250	15,184		
ハリマ化成グループ(株)	13,800	13,800	当社化成品の事業活動の円滑化、取引関係の維持・強化のため保有しております。 2019年度においては、受取配当金に加え同社との取引があります。	有
	15,497	14,200		
カーリットホールディングス(株)	5,000	5,000	当社ファイン製品の事業活動の円滑化、取引関係の維持・強化のため保有しております。 2019年度においては、受取配当金に加え同社との取引があります。	無
	2,330	3,885		

(注) 貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下である日本化薬(株)、有機合成薬品工業(株)、ハリマ化成グループ(株)及びカーリットホールディングス(株)を含め、開示すべき全9銘柄を記載しております。

保有目的が純投資目的である投資株式

区分	当事業年度		前事業年度	
	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計 上額の合計額 (千円)	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計 上額の合計額 (千円)
非上場株式	-	-	-	-
非上場株式以外の株式	2	1,241,295	2	813,316

区分	当事業年度		
	受取配当金の 合計額(千円)	売却損益の 合計額(千円)	評価損益の 合計額(千円)
非上場株式	-	-	-
非上場株式以外の株式	46,666	239,971	1,233,317

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したもの

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
塩野義製薬(株)	146,371	778,254

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(2019年4月1日から2020年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

3 連結財務諸表について

「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目からみて、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

なお、非連結子会社であった広栄テクノ株式会社は、2019年10月31日に解散し、2020年2月19日に清算終了したため、当事業年度末に子会社はありません。

資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合を示すと次のとおりであります。

資産基準	- %
売上高基準	- %
利益基準	0.0%
利益剰余金基準	- %

会社間項目の消去後の数値により算出しております。

4 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同財団の主催するセミナーへ参加するなど、会計基準の内容を適切に把握し、かつ的確に対応できる体制を整備しております。

1 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	174,479	288,667
売掛金	1, 2 5,285,647	1 5,419,268
商品及び製品	3,182,712	4,413,225
仕掛品	1,131,917	1,330,963
原材料及び貯蔵品	1,292,183	1,555,491
前渡金	14,072	-
前払費用	25,478	29,133
預け金	2,250,000	400,000
その他	376,953	334,215
流動資産合計	13,733,444	13,770,965
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	5,960,534	5,916,600
構築物（純額）	1,050,293	1,303,452
機械及び装置（純額）	3,332,431	4,478,464
車両運搬具（純額）	13,294	3,481
工具、器具及び備品（純額）	341,063	377,922
土地	39,327	29,219
建設仮勘定	1,803,899	1,483,779
有形固定資産合計	3 12,540,843	3 13,592,920
無形固定資産		
ソフトウェア	85,848	159,483
施設利用権	4,330	4,330
無形固定資産	90,179	163,814
投資その他の資産		
投資有価証券	2,185,610	1,591,174
関係会社株式	33,564	-
長期前払費用	77,867	61,981
差入保証金	1 647,827	1 601,941
その他	18,290	24,186
貸倒引当金	4,571	4,571
投資その他の資産合計	2,958,589	2,274,712
固定資産合計	15,589,612	16,031,446
資産合計	29,323,057	29,802,412

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1, 2 3,469,605	1 2,660,573
短期借入金	830,000	850,000
リース債務	6,429	878
未払金	2 698,277	950,603
未払費用	354	394
未払法人税等	241,412	572,310
前受金	4,526	7,859
賞与引当金	146,000	155,000
設備撤去引当金	30,053	153,707
受注損失引当金	-	28,254
預り金	74,768	18,395
設備関係未払金	2 770,621	682,386
その他	1,000	-
流動負債合計	6,273,050	6,080,362
固定負債		
リース債務	1,756	804
退職給付引当金	1,802,543	1,869,660
受注損失引当金	-	21,304
長期預り金	186,233	206,808
繰延税金負債	887,611	586,220
その他	40,000	40,000
固定負債合計	2,918,144	2,724,799
負債合計	9,191,194	8,805,161
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,343,000	2,343,000
資本剰余金		
資本準備金	1,551,049	1,551,049
資本剰余金	1,551,049	1,551,049
利益剰余金		
利益準備金	341,210	341,210
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	2,267,398	2,175,090
別途積立金	10,402,000	10,402,000
繰越利益剰余金	1,825,901	3,192,904
利益剰余金合計	14,836,509	16,111,204
自己株式	13,335	13,791
株主資本合計	18,717,223	19,991,462
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,414,640	1,005,788
評価・換算差額等合計	1,414,640	1,005,788
純資産合計	20,131,863	20,997,251
負債純資産合計	29,323,057	29,802,412

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日)	当事業年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月31日)
売上高		
製品売上高	13,400,219	14,390,911
商品売上高	4,908,815	4,137,785
売上高合計	1 18,309,034	1 18,528,697
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	2,830,870	3,182,712
当期商品仕入高	4,083,874	3,419,968
当期製品製造原価	2 10,621,320	2 11,450,507
合計	17,536,064	18,053,188
他勘定振替高	3 29,274	3 12,825
商品及び製品期末たな卸高	3,182,712	4,413,225
売上原価合計	1, 4, 5 14,324,078	1, 4, 5 13,627,137
売上総利益	3,984,955	4,901,559
販売費及び一般管理費		
発送費	340,529	357,548
保管費	46,426	83,227
役員報酬	183,345	201,085
給料手当及び賞与	577,749	578,368
賞与引当金繰入額	42,000	46,000
法定福利及び厚生費	130,196	133,540
退職給付費用	66,565	68,593
交際費	28,551	28,032
旅費及び交通費	66,563	70,422
通信費	22,670	22,462
租税公課	68,558	83,183
減価償却費	34,312	47,077
賃借料	75,842	76,148
雑費	282,458	328,604
試験研究費	2 849,934	2 922,350
販売費及び一般管理費合計	1 2,815,705	1 3,046,643
営業利益	1,169,250	1,854,916
営業外収益		
受取利息	2,625	942
受取配当金	53,171	55,330
受取補償金	180,982	170,996
為替差益	44,622	-
雑収入	10,294	6,463
営業外収益合計	291,697	233,733
営業外費用		
支払利息	5,337	5,014
固定資産除却損	79,570	38,992
設備撤去引当金繰入額	-	18,187
為替差損	-	4,460
雑損失	14,180	5,419
営業外費用合計	99,087	72,074
経常利益	1,361,860	2,016,575

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)	当事業年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	-	239,971
設備停止引当金戻入額	14,524	-
特別利益合計	14,524	239,971
特別損失		
設備撤去引当金繰入額	-	125,420
固定資産除却損	-	6 15,626
減損損失	7 104,888	7 15,437
特別損失合計	104,888	156,484
税引前当期純利益	1,271,496	2,100,062
法人税、住民税及び事業税	271,000	653,000
法人税等調整額	39,557	121,119
法人税等合計	310,557	531,881
当期純利益	960,939	1,568,181

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
原材料費	1	6,181,676	56.3	6,807,598	58.1
労務費		1,845,580	16.8	1,877,877	16.0
経費		2,954,493	26.9	3,024,536	25.9
(うち減価償却費)		(1,127,164)		(1,266,611)	
当期総製造費用		10,981,750	100.0	11,710,011	100.0
仕掛品期首たな卸高		891,202		1,131,917	
他勘定振替高	2	119,715		60,457	
合計		11,753,237		12,781,471	
仕掛品期末たな卸高		1,131,917		1,330,963	
当期製品製造原価		10,621,320		11,450,507	

(注)

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
1 退職給付費用	130,422	122,240
賞与引当金繰入額	84,000	90,000
2 他勘定振替高の主なもの	試験研究費への振替 79,033	試験研究費への振替 32,779
原価計算の方法	工程別総合原価計算	工程別総合原価計算

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
				固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,343,000	1,551,049	1,551,049	341,210	2,234,709	158,194	6,902,000	4,532,947	14,169,061
当期変動額									
剰余金の配当								293,491	293,491
固定資産圧縮積立金の取崩					87,649			87,649	-
固定資産圧縮積立金の積立					120,338			120,338	-
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩						158,194		158,194	-
別途積立金の積立							3,500,000	3,500,000	-
当期純利益								960,939	960,939
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	32,688	158,194	3,500,000	2,707,046	667,447
当期末残高	2,343,000	1,551,049	1,551,049	341,210	2,267,398	-	10,402,000	1,825,901	14,836,509

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	13,274	18,049,836	1,411,034	1,411,034	19,460,870
当期変動額					
剰余金の配当		293,491			293,491
固定資産圧縮積立金の取崩		-			-
固定資産圧縮積立金の積立		-			-
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩		-			-
別途積立金の積立		-			-
当期純利益		960,939			960,939
自己株式の取得	61	61			61
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			3,605	3,605	3,605
当期変動額合計	61	667,386	3,605	3,605	670,992
当期末残高	13,335	18,717,223	1,414,640	1,414,640	20,131,863

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計
					固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	2,343,000	1,551,049	1,551,049	341,210	2,267,398	-	10,402,000	1,825,901	14,836,509
当期変動額									
剰余金の配当								293,486	293,486
固定資産圧縮積立金の取崩					92,307			92,307	-
固定資産圧縮積立金の積立									-
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩									-
別途積立金の積立									-
当期純利益								1,568,181	1,568,181
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	92,307	-	-	1,367,002	1,274,695
当期末残高	2,343,000	1,551,049	1,551,049	341,210	2,175,090	-	10,402,000	3,192,904	16,111,204

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	13,335	18,717,223	1,414,640	1,414,640	20,131,863
当期変動額					
剰余金の配当		293,486			293,486
固定資産圧縮積立金の取崩		-			-
固定資産圧縮積立金の積立		-			-
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩		-			-
別途積立金の積立		-			-
当期純利益		1,568,181			1,568,181
自己株式の取得	455	455			455
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			408,851	408,851	408,851
当期変動額合計	455	1,274,239	408,851	408,851	865,387
当期末残高	13,791	19,991,462	1,005,788	1,005,788	20,997,251

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,271,496	2,100,062
減価償却費	1,279,153	1,432,788
有形固定資産除却損	79,570	54,619
減損損失	104,888	15,437
投資有価証券売却損益(は益)	-	239,971
退職給付引当金の増減額(は減少)	19,716	67,117
賞与引当金の増減額(は減少)	12,000	9,000
設備撤去引当金の増減額(は減少)	-	123,653
受注損失引当金の増減額(は減少)	-	49,559
設備停止引当金の増減額(は減少)	323,092	-
受取利息及び受取配当金	55,797	56,272
受取補償金	180,982	170,996
支払利息	5,337	5,014
売上債権の増減額(は増加)	25,915	133,621
たな卸資産の増減額(は増加)	1,042,651	1,692,866
仕入債務の増減額(は減少)	629,318	809,032
未収消費税等の増減額(は増加)	223,523	26,573
その他	44,960	278,122
小計	2,003,433	1,059,188
利息及び配当金の受取額	55,798	56,283
利息の支払額	5,483	4,974
法人税等の支払額	1,323,949	334,090
営業活動によるキャッシュ・フロー	729,799	776,406
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	2,418,585	2,585,595
有形固定資産の売却による収入	-	18,561
無形固定資産の取得による支出	70,306	111,302
投資有価証券の売却による収入	-	245,284
子会社の清算による収入	-	33,564
その他	29,787	168,512
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,459,105	2,230,975
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	20,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	9,999	6,719
自己株式の取得による支出	61	455
配当金の支払額	293,491	293,486
財務活動によるキャッシュ・フロー	303,552	280,661
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,782	581
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,035,639	1,735,811
現金及び現金同等物の期首残高	4,460,119	2,424,479
現金及び現金同等物の期末残高	1 2,424,479	1 688,667

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価があるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 デリバティブ

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

総平均法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

4 固定資産の減価償却の方法

(1) リース資産以外の有形固定資産

定額法

2007年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

(2) リース資産以外の無形固定資産

定額法

ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛金、貸付金その他これらに準ずる債権の貸倒れによる損失に備えるため設定しており、一般債権については、合理的に見積もった貸倒率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に債権の回収可能性を検討して計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため設定しており、その計算の基礎は当期に負担すべき支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。

(4) 設備停止引当金

設備の停止による損失に備えるため、今後発生すると見込まれる費用を合理的に見積った額を計上しております。

(5) 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、損失が発生する可能性が高いと見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積ることが可能な受注契約について、損失見込額を計上しております。

(6) 設備撤去引当金

設備の撤去による損失に備えるため、今後発生すると見込まれる費用について合理的に見積った額を計上しております。

6 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。また為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：為替予約取引

ヘッジ対象：外貨建債権

(3) ヘッジ方針

管理基準に従い、為替変動リスクをヘッジしております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

為替予約取引については、取引時に重要な条件の同一性を確認しているため、有効性の評価を省略しております。

7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。

8 その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2020年3月31日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中であります。

- ・「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日)
- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日)
- ・「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 2019年7月4日)
- ・「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2019年7月4日)

(1) 概要

国際的な会計基準の定めとの比較可能性を向上させるため、「時価の算定に関する会計基準」及び「時価の算定

定

に関する会計基準の適用指針」(以下「時価算定会計基準等」という。)が開発され、時価の算定方法に関するガイダンス等が定められました。時価算定会計基準等は次の項目の時価に適用されます。

・「金融商品に関する会計基準」における金融商品

・「棚卸資産の評価に関する会計基準」におけるトレーディング目的で保有する棚卸資産

また「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」が改訂され、金融商品の時価のレベルごとの内訳等の注記事項が定められました。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中であります。

- ・「会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 2020年3月31日)

(1) 概要

関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に、採用した会計処理の原則及び手続きの概要を示すことを目的とするものです。

(2) 適用予定日

2021年3月期の年度末より適用予定であります。

- ・「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)

(1) 概要

当年度の財務諸表に計上した金額が会計上の見積りによるもののうち、翌年度の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクがある項目における会計上の見積りの内容について、財務諸表利用者の理解に資する情報を開示することを目的とするものです。

(2) 適用予定日

2021年3月期の年度末より適用予定であります。

(表示方法の変更)

(貸借対照表関係)

前事業年度において、「流動負債」の「その他」に含めていた「設備撤去引当金」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度において、「流動負債」の「その他」に表示していた30,053千円は、「設備撤去引当金」として組替えております。

(貸借対照表関係)

- 1 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
売掛金	56,073千円	209,611千円
差入保証金	618,771千円	572,936千円
買掛金	984,122千円	866,929千円

- 2 当事業年度末日に満期となる期日現金については、実際の決済日をもって処理しております。

なお、前事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期の期日現金が前事業年度末残高に含まれております。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
売掛金	431,632 千円	- 千円
買掛金	218,744 千円	- 千円
未払金	22,808 千円	- 千円
設備関係未払金	77,797 千円	- 千円

- 3 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	23,753,283千円	24,928,946千円

(損益計算書関係)

- 1 関係会社との取引に係るものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	413,472千円	791,755千円
売上原価及び一般管理費	2,561,369千円	3,029,080千円

- 2 一般管理費及び当期製品製造原価に含まれる研究開発費の総額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
一般管理費	849,934千円	922,350千円
当期製品製造原価	36,428千円	80,174千円
計	886,363千円	1,002,525千円

- 3 他勘定振替高の主な内訳

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
販売費振替高	29,274千円	12,825千円

4 期末たな卸高は収益性の低下による簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損(は戻入益)が売上原価に含まれております。

前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
138,382千円	63,830千円

5 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額(は戻入額)は、次のとおりであります。

前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
- 千円	49,559千円

6 固定資産除却損の主な内容は、次のとおりであります。

	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
構築物	3,256千円
機械及び装置	12,084千円
工具、器具及び備品	286千円
計	15,626千円

7 減損損失

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

当社は減損損失を計上しております。当社の事業用資産については、セグメントを構成する管理会計上の区分に基づき資産のグルーピングを行っております。当社が保有する千葉プラントの化成品製造設備の一部について、事業環境の悪化に伴い収益性が低下したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(建物7,728千円、構築物46,053千円、機械及び装置49,667千円、工具、器具及び備品1,438千円)として計上しております。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため零として評価しております。

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
千葉県袖ヶ浦市	製造設備	機械及び装置、構築物等	104,888

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

当社は減損損失を計上しております。当社の事業用資産については、セグメントを構成する管理会計上の区分に基づき資産のグルーピングを行っております。当社が保有する千葉プラントの化成品製造設備の一部等について、事業環境の悪化に伴い収益性が低下したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(建物8,931千円、構築物223千円、機械及び装置6,282千円)として計上しております。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため零として評価しております。

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
千葉県袖ヶ浦市	製造設備等	機械及び装置、建物等	15,437

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	4,900,000	-	-	4,900,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	8,470	35	-	8,505

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 35株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年5月15日 取締役会	普通株式	146,745	30.00	2018年3月31日	2018年5月31日
2018年10月30日 取締役会	普通株式	146,745	30.00	2018年9月30日	2018年12月4日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年5月15日 取締役会	普通株式	利益剰余金	146,744	30.00	2019年3月31日	2019年6月4日

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	4,900,000	-	-	4,900,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	8,505	249	-	8,754

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 249株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年5月15日 取締役会	普通株式	146,744	30.00	2019年3月31日	2019年6月4日
2019年10月29日 取締役会	普通株式	146,741	30.00	2019年9月30日	2019年12月3日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年5月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	244,562	50.00	2020年3月31日	2020年6月2日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
現金及び預金勘定	174,479千円	288,667千円
取得日から3か月以内に償還期限の到来 する短期投資(預け金)	2,250,000千円	400,000千円
現金及び現金同等物	2,424,479千円	688,667千円

(リース取引関係)

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

1 リース資産の内容

有形固定資産

車両運搬具、工具、器具及び備品であります。

2 リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、事業遂行のために必要な資金を銀行等金融機関からの借入により調達しております。一時的な余資については、利回りが確定しており、かつ元本割れの可能性が極めて少ない金融商品に限定して運用することとしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、輸出取引等により発生する外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されていますが、原則として外貨建ての営業債務とネットしたポジションについて、為替予約について定めた社内規程に基づき一定範囲内で先物為替予約を利用することでヘッジしております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針及びヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「重要な会計方針」の「ヘッジ会計の方法」に記載しております。

また、投資有価証券は主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

買掛金、未払金及び預り金は、支払期日が1年以内の営業債務であります。

短期借入金は、主に短期的な運転資金の調達を目的としたものであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

売掛金に係る顧客の信用リスクは、販売管理について定めた社内規程に従い、営業担当が定期的に全営業取引先の状況、販売取引高及び債権残高を確認して取引方針の見直しを実施するとともに、財務状況等の悪化等による取引先の信用リスクの早期把握や軽減を図っております。

投資有価証券は主として株式であり、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であります。上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

差入保証金は、主に継続取引契約に基づく保証金であり、相手先に係る信用リスクについては、売掛金に準じた管理を行っております。

先物為替予約取引は為替変動リスクのヘッジ目的でのみ利用し、その限度額は実需の範囲内とすることとしております。先物為替予約取引の執行及び管理については、取引権限や手続きに関する社内規程を定めており、この規程の遵守及び取引のヘッジ効果の確認等によりリスク管理を行っております。先物為替予約取引の利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、信用度の高い国内銀行のみと取引を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2参照)。

前事業年度(2019年3月31日)

	貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	174,479	174,479	-
(2)売掛金	5,285,647	5,285,647	-
(3)預け金	2,250,000	2,250,000	-
(4)投資有価証券 その他有価証券	2,173,514	2,173,514	-
(5)差入保証金	618,771	617,471	1,299
資産計	10,502,413	10,501,113	1,299
(1)買掛金	3,469,605	3,469,605	-
(2)短期借入金	830,000	830,000	-
(3)未払金	698,277	698,277	-
(4)未払法人税等	241,412	241,412	-
(5)預り金	74,768	74,768	-
(6)設備関係未払金	770,621	770,621	-
負債計	6,084,686	6,084,686	-
デリバティブ取引	-	-	-

当事業年度(2020年3月31日)

	貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	288,667	288,667	-
(2)売掛金	5,419,268	5,419,268	-
(3)預け金	400,000	400,000	-
(4)投資有価証券 その他有価証券	1,579,078	1,579,078	-
(5)差入保証金	572,936	570,896	2,040
資産計	8,259,951	8,257,911	2,040
(1)買掛金	2,660,573	2,660,573	-
(2)短期借入金	850,000	850,000	-
(3)未払金	950,603	950,603	-
(4)未払法人税等	572,310	572,310	-
(5)預り金	18,395	18,395	-
(6)設備関係未払金	682,386	682,386	-
負債計	5,734,268	5,734,268	-
デリバティブ取引	-	-	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)売掛金、並びに(3)預け金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項は、「有価証券関係」注記に表示しております。

(5)差入保証金

返還期日の定めのある差入保証金の時価については、将来キャッシュ・フローを、返還までの期間に対応する安全性の高い債券の利率に信用スプレッドを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1)買掛金、(2)短期借入金、(3)未払金、(4)未払法人税等、(5)預り金、並びに(6)設備関係未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記に表示しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	2019年3月31日	2020年3月31日
非上場株式	45,660	12,096
敷金	29,056	29,004
長期預り金	186,233	206,808

非上場株式は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4)投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

敷金は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(5)差入保証金」には含めておりません。

長期預り金は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「2 金融商品の時価等に関する事項」から除外しております。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度(2019年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	174,479	-	-	-
売掛金	5,285,647	-	-	-
預け金	2,250,000	-	-	-
差入保証金	45,834	183,339	229,174	160,422

当事業年度(2020年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	288,667	-	-	-
売掛金	5,419,268	-	-	-
預け金	400,000	-	-	-
差入保証金	45,834	183,339	229,174	114,587

(注4) その他の有利子負債の決算日後の返済予定額

前事業年度(2019年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	830,000	-	-	-	-	-
合計	830,000	-	-	-	-	-

当事業年度(2020年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	850,000	-	-	-	-	-
合計	850,000	-	-	-	-	-

(有価証券関係)

1 子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(2019年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式	33,564	-	-
計	33,564	-	-

上記については、市場価格がないため、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

当事業年度(2020年3月31日)

非連結子会社であった広栄テクノ株式会社は、2019年10月31日付けで解散しております。

2 その他有価証券

前事業年度(2019年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	2,158,330	117,023	2,041,306
小計	2,158,330	117,023	2,041,306
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	15,184	18,104	2,920
小計	15,184	18,104	2,920
合計	2,173,514	135,127	2,038,386

当事業年度(2020年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	1,579,078	129,815	1,449,263
小計	1,579,078	129,815	1,449,263
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	-	-	-
小計	-	-	-
合計	1,579,078	129,815	1,449,263

3 事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	245,284	239,971	-
合計	245,284	239,971	-

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前事業年度(2019年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(2020年3月31日)

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前事業年度(2019年3月31日)

ヘッジ会計 の方法	デリバティブ 取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち 1年超	時価
為替予約の 振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	129,152 千円	-	(注)

(注) 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は当該売掛金の時価に含めて記載しております。

当事業年度(2020年3月31日)

ヘッジ会計 の方法	デリバティブ 取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち 1年超	時価
為替予約の 振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	324,203 千円	-	(注)
	売建 ユー ロ	売掛金	72,105 千円	-	(注)

(注) 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は当該売掛金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度（非積立型の制度であります。）を設けるとともに、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。また、当社は複数事業主制度の大阪薬業企業年金基金に加入しており、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に算定できない制度については、確定拠出制度と同様に処理しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度		当事業年度	
	(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	
退職給付債務の期首残高		1,819,737		1,823,819
勤務費用		103,231		107,797
利息費用		9,687		9,657
数理計算上の差異の発生額		17,570		21,348
退職給付の支払額		128,855		76,325
その他		2,448		4,976
退職給付債務の期末残高		1,823,819		1,891,273

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表
該当事項はありません。

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	前事業年度		当事業年度	
	(2019年3月31日)		(2020年3月31日)	
非積立型制度の退職給付債務		1,823,819		1,891,273
未積立退職給付債務		1,823,819		1,891,273
未認識数理計算上の差異		21,115		21,613
未認識過去勤務費用		160		-
貸借対照表に計上された負債と資産の純額		1,802,543		1,869,660
退職給付引当金		1,802,543		1,869,660
貸借対照表に計上された負債と資産の純額		1,802,543		1,869,660

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前事業年度		当事業年度	
	(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	
勤務費用		103,231		107,797
利息費用		9,687		9,657
数理計算上の差異の費用処理額		33,044		20,850
過去勤務費用の費用処理額		160		160
その他		2,448		4,976
確定給付制度に係る退職給付費用		148,571		143,442

(5) 年金資産に関する事項
該当事項はありません。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前事業年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)	当事業年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日)
割引率	0.56%	0.56%

3 確定拠出制度

確定拠出制度への要拠出額は前事業年度21,265千円、当事業年度21,559千円であります。

4 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度及び企業年金基金制度への要拠出額は前事業年度52,625千円、当事業年度53,228千円であります。

前事業年度において、複数事業主制度の直近の積立状況、複数事業主制度の掛金に占める当社の割合については把握ができないため記載しておりません。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	(千円)	
	前事業年度 2018年 3月 31日現在	当事業年度 2019年 3月 31日現在
年金資産の額	-	38,527,877
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	-	68,842,910
差引額	-	30,315,032

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社の割合

前事業年度 - % (2018年 3月 31日現在)

当事業年度 1.29% (2019年 3月 31日現在)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の内訳は、特別掛金収入現価33,225,302千円、繰越不足金2,910,269千円であります。

特別掛金収入現価は、過去の年金財政上の不足金を将来に亘って償却するための見込み収入額を表し、厚生年金基金規約であらかじめ定められた掛金率（特別掛金）を手当てしております。

また、本制度における償却方法は元利均等償却であります。特別掛金収入現価の残存償却年数は、24年 8ヶ月であります。当社の財務諸表上、特別掛金22,997千円（当事業年度）を費用処理しております。

特別掛金の額はあらかじめ定められた掛金率を掛金拠出時の標準給与の額に乗じることで算定されるため、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	551,578千円	572,116千円
棚卸資産評価減	36,326千円	61,434千円
賞与引当金	44,676千円	47,430千円
固定資産撤去関連	9,197千円	47,035千円
未払事業税	20,683千円	35,092千円
減損損失	32,096千円	31,534千円
減価償却費	6,115千円	5,539千円
その他	61,858千円	42,766千円
繰延税金資産 小計	762,529千円	842,946千円
評価性引当額	26,646千円	26,646千円
繰延税金資産 合計	735,883千円	816,300千円
繰延税金負債		
固定資産圧縮記帳	999,748千円	959,046千円
その他有価証券評価差額金	623,746千円	443,474千円
繰延税金負債 合計	1,623,494千円	1,402,520千円
繰延税金負債 純額	887,611千円	586,220千円

(注) 前事業年度において、「繰延税金資産」の「その他」に含めていた「固定資産撤去関連」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の組替えを行っております。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1%	0.5%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3%	0.3%
評価性引当額の増減	0.9%	- %
住民税均等割額	0.3%	0.2%
税額控除等	6.7%	5.1%
その他	0.3%	0.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.4%	25.3%

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品の種類、製造方法、販売市場の類似性等により、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。従って、当社は製品の種類、製造方法、販売市場の類似性等を基礎とした製品群別のセグメントから構成されており、「ファイン製品部門」、「化成品部門」を報告セグメントとしております。

「ファイン製品部門」は医薬品関連化学品、機能性化学品及びその他ファイン製品を製造・販売しております。

「化成品部門」は、多価アルコール類のリセール取引、その他化成品を製造並びに販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計
	ファイン製品部門	化成品部門	計		
売上高					
外部顧客への売上高	14,380,808	3,928,225	18,309,034	-	18,309,034
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	14,380,808	3,928,225	18,309,034	-	18,309,034
セグメント利益又はセグメント損失()	1,203,034	33,784	1,169,250	-	1,169,250
セグメント資産	22,658,009	1,603,991	24,262,001	-	24,262,001
その他の項目					
減価償却費	1,202,879	41,961	1,244,840	-	1,244,840
特別利益	-	14,524	14,524	-	14,524
(設備停止引当金戻入額)	-	14,524	14,524	-	14,524
特別損失	-	104,888	104,888	-	104,888
(減損損失)	-	104,888	104,888	-	104,888
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,565,071	52,344	2,617,415	-	2,617,415

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計
	ファイン製品部門	化成品部門	計		
売上高					
外部顧客への売上高	15,104,979	3,423,717	18,528,697	-	18,528,697
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	15,104,979	3,423,717	18,528,697	-	18,528,697
セグメント利益	1,846,077	8,838	1,854,916	-	1,854,916
セグメント資産	25,894,562	1,154,453	27,049,016	-	27,049,016
その他の項目					
減価償却費	1,366,591	19,119	1,385,711	-	1,385,711
特別利益	-	-	-	239,971	239,971
(投資有価証券売却益)	-	-	-	239,971	239,971
特別損失	113,744	42,739	156,484	-	156,484
(設備撤去引当金繰入額)	109,420	16,000	125,420	-	125,420
(固定資産除却損)	-	15,626	15,626	-	15,626
(減損損失)	4,324	11,112	15,437	-	15,437
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,440,930	38,291	2,479,221	-	2,479,221

4 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

資産	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	24,262,001	27,049,016
その他の資産	-	-
全社資産 (注)	5,061,056	2,753,396
その他の調整額	-	-
財務諸表の資産合計	29,323,057	29,802,412

(注) 全社資産の主なものは、当社の余資(現金及び預金、預け金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(単位：千円)

その他の項目	前事業年度				当事業年度			
	報告セグメント計	その他	調整額(注)	財務諸表計上額	報告セグメント計	その他	調整額(注)	財務諸表計上額
減価償却費	1,244,840	-	34,312	1,279,153	1,385,711	-	47,077	1,432,788
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,617,415	-	62,988	2,680,404	2,479,221	-	129,657	2,608,879

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額は、管理部門に係る設備投資額であります。

【関連情報】

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	ヨーロッパ	北米		その他	合計
			米国	カナダ		
10,284,130	3,688,464	1,758,134	2,559,258	10,495	8,551	18,309,034

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載しておりません。

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	ヨーロッパ	北米		その他	合計
			米国	カナダ		
10,402,861	4,055,685	1,953,632	2,073,841	26,285	16,390	18,528,697

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載しておりません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	住友化学 株式会社	東京都 中央区	89,699,341	総合化学 工業	直接 55.88 間接 0.45	当社製品の 販売 原材料等の 購入 工場用地の 賃借	当社製品の 販売	413,472	売掛金	56,073
							原材料等 の購入	2,468,218	買掛金	984,122
							差入保証 金の回収	45,834	差入保証金	618,771

取引条件及び取引条件の決定方針等

市況価格等を勘案し、都度価格交渉のうえ決定しております。

差入保証金については、無利息であります。

(注) 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりませんが、売掛金及び買掛金期末残高には消費税等が含まれております。

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	住友化学 株式会社	東京都 中央区	89,699,341	総合化学 工業	直接 55.88 間接 0.45	当社製品の 販売 原材料等の 購入 工場用地の 賃借	当社製品の 販売	791,755	売掛金	209,611
							原材料等 の購入	2,941,272	買掛金	866,929
							差入保証 金の回収	45,834	差入保証金	572,936

取引条件及び取引条件の決定方針等

市況価格等を勘案し、都度価格交渉のうえ決定しております。

差入保証金については、無利息であります。

(注) 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりませんが、売掛金及び買掛金期末残高には消費税等が含まれております。

(2) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
 前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親会社を持つ会社	住化ファイナンス株式会社	東京都中央区	500,000	住友化学(株)関係会社への融資等	-	資金の借入又は預託	資金の預託	1,850,000	預け金	2,250,000
同一の親会社を持つ会社	住友ケミカルエンジニアリング株式会社	千葉県千葉市美浜区	1,000,000	各種産業設備の設計、建設	-	製造設備の購入	製造設備の設計及び購入	862,000	設備関係未払金	72,360
同一の親会社を持つ会社	SUMITOMO CHEMICAL EUROPE S.A/N.V	ベルギーメッヘレン	4,445千ユーロ	医農薬を除く住友化学(株)関係会社製品の欧州地区での販売	-	当社製品の販売	当社製品の販売	934,949	売掛金	399,485
同一の親会社を持つ会社	泉テクノ株式会社	千葉県市原市	20,000	製造業	-	製造設備の維持・補修又は製造設備の購入	製造設備の維持・補修 製造設備の購入	297,480 563,939	未払金 設備関係未払金	35,922 128,518

取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の借入又は預託の利率については、市場利率を勘案して決定しております。

当社製品の販売については、市況価格等を勘案し、都度交渉のうえ決定しております。

製造設備の設計及び購入並びに維持・補修については、市況価格等を勘案し、都度交渉のうえ決定しております。

(注) 資金の借入又は預託の取引金額は、前期末残高からの増減額を記載しております。

上記の金額のうち、取引金額、預け金期末残高及び売掛金期末残高には消費税等が含まれておりませんが、未払金及び設備関係未払金期末残高には消費税等が含まれております。

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親会社を持つ会社	住化ファイナンス株式会社	東京都中央区	500,000	住友化学(株)関係会社への融資等	-	資金の借入又は預託	資金の預託	1,850,000	預け金	400,000
同一の親会社を持つ会社	住友ケミカルエンジニアリング株式会社	千葉県千葉市美浜区	1,000,000	各種産業設備の設計、建設	-	製造設備の購入	製造設備の設計及び購入	1,133,700	設備関係未払金	90,290
同一の親会社を持つ会社	SUMITOMO CHEMICAL EUROPE S.A/N.V	ベルギーメッヘレン	4,445千ユーロ	医農薬を除く住友化学(株)関係会社製品の欧州地区での販売	-	当社製品の販売	当社製品の販売	1,428,259	売掛金	732,229
同一の親会社を持つ会社	泉テクノ株式会社	千葉県市原市	20,000	製造業	-	製造設備の維持・補修又は製造設備の購入	製造設備の維持・補修 製造設備の購入	231,711 143,106	未払金 設備関係未払金	72,568 42,132

取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の借入又は預託の利率については、市場利率を勘案して決定しております。

当社製品の販売については、市況価格等を勘案し、都度交渉のうえ決定しております。

製造設備の設計及び購入並びに維持・補修については、市況価格等を勘案し、都度交渉のうえ決定しております。

(注) 資金の借入又は預託の取引金額は、前期末残高からの増減額を記載しております。

上記の金額のうち、取引金額、預け金期末残高及び売掛金期末残高には消費税等が含まれておりませんが、未払金及び設備関係未払金期末残高には消費税等が含まれております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

住友化学(株)(東京証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	4,115.69 円	4,292.82 円
1株当たり当期純利益	196.45 円	320.60 円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	960,939	1,568,181
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	960,939	1,568,181
普通株式の期中平均株式数(株)	4,891,521	4,891,362

(重要な後発事象)

(多額な資金の借入)

当社は、2020年5月28日開催の取締役会において、次の通り資金の借入について決議しております。

- | | |
|------------------|------------------------------|
| 1. 資金用途 | 設備資金 |
| 2. 借入先 | 株式会社三井住友銀行、株式会社三菱UFJ銀行他3金融機関 |
| 3. 借入金額 | 総額75億円 |
| 4. 借入金利 | 基準金利 + スプレッド、固定金利 |
| 5. 借入実行日 | 2020年6月30日から2023年3月31日まで |
| 6. 返済期限 | 2028年3月31日 |
| 7. 担保提供資産又は保証の内容 | なし |

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	8,278,980	263,802	59,713 (8,931)	8,483,069	2,566,468	290,351	5,916,600
構築物	3,124,417	381,636	88,525 (223)	3,417,527	2,114,074	124,997	1,303,452
機械及び装置	20,891,545	1,999,966	26,617 (6,282)	22,864,894	18,386,430	835,532	4,478,464
車両運搬具	90,196	-	- (-)	90,196	86,715	9,813	3,481
工具、器具及び 備品	2,065,761	172,291	84,873 (-)	2,153,179	1,775,257	134,425	377,922
土地	39,327	-	10,107 (-)	29,219	-	-	29,219
建設仮勘定	1,803,899	2,761,181	3,081,301 (-)	1,483,779	-	-	1,483,779
有形固定資産計	36,294,127	5,578,878	3,351,138 (15,437)	38,521,866	24,928,946	1,395,120	13,592,920
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	247,994	88,511	37,668	159,483
施設利用権	-	-	-	4,330	-	-	4,330
無形固定資産計	-	-	-	252,325	88,511	37,668	163,814
長期前払費用	87,651	14,220	-	101,872	39,890	29,671	61,981

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	千葉プラント	ファイン製品製造設備増強ほか	263,802千円
構築物	千葉プラント	ファイン製品製造設備増強ほか	381,636千円
機械及び装置	千葉プラント	ファイン製品製造設備増強及び更新ほか	1,999,966千円
建設仮勘定	千葉プラント	ファイン製品製造設備増強及び更新ほか	2,585,832千円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

構築物	千葉プラント	固定資産の除却他	88,525千円
工具、器具及び備品	千葉プラント	固定資産の除却他	84,873千円

なお、当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

3 無形固定資産の金額が、資産の総額の100分の1以下であるため、「当期首残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	830,000	850,000	0.434	-
1年以内に返済予定のリース債務	6,429	878	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,756	804	-	2021年4月8日から 2022年3月31日
その他有利子負債				
長期預り金	186,233	206,808	0.324	-
合計	1,024,418	1,058,490	-	-

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務は利息相当額を含んでいるため、「平均利率」の記載をしておりません。

3 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の貸借対照表日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	804	-	-	-

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	4,571	-	-	-	4,571
賞与引当金	146,000	155,000	146,000	-	155,000
設備撤去引当金	30,053	143,607	19,953	-	153,707
受注損失引当金	-	49,559	-	-	49,559

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	353
預金	
当座預金	165,808
普通預金	3,166
外貨預金	119,340
計	288,314
合計	288,667

売掛金

相手先	金額(千円)
Sumitomo Chemical Europe S.A/N.V	732,229
長瀬産業(株)	483,838
川研ファインケミカル(株)	472,716
丸石化学品(株)	406,684
住商ファーマインターナショナル(株)	381,542
その他	2,942,257
合計	5,419,268

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
5,285,647	19,756,563	19,622,941	5,419,268	78.4	99.2

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

商品及び製品

区分	金額(千円)
商品	
ファイン製品	194,478
化成品	-
計	194,478
製品	
ファイン製品	4,196,315
化成品	22,430
計	4,218,746
合計	4,413,225

仕掛品

区分	金額(千円)
ファイン製品	1,330,963
化成品	-
合計	1,330,963

原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
原材料	
ファイン製品	1,364,488
化成品	27,679
計	1,392,167
貯蔵品	
ファイン製品	161,044
化成品	2,279
計	163,323
合計	1,555,491

預け金

相手先	金額(千円)
住化ファイナンス(株)	400,000

投資有価証券

区分及び銘柄	金額(千円)
株式	
塩野義製薬(株)	778,254
武田薬品工業(株)	463,040
田岡化学工業(株)	91,700
住友精化(株)	63,792
日油(株)	43,578
その他	150,809
合計	1,591,174

買掛金

相手先	金額(千円)
住友化学(株)	866,929
パーストープジャパン(株)	376,261
住友商事ケミカル(株)	217,098
A D E K Aケミカルサプライ(株)	95,584
川研ファインケミカル(株)	69,652
その他	1,035,046
合計	2,660,573

短期借入金

区分	金額(千円)
(株)三井住友銀行	370,000
(株)三菱UFJ銀行	185,000
農林中央金庫	161,000
三井住友信託銀行(株)	84,000
日本生命保険相互会社	50,000
合計	850,000

退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	1,891,273
未認識過去勤務費用	-
未認識数理計算上の差異	21,613
合計	1,869,660

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当事業年度
売上高 (千円)	4,707,763	9,256,788	13,760,497	18,528,697
税引前四半期(当期)純利益 (千円)	484,235	906,688	1,422,001	2,100,062
四半期(当期)純利益 (千円)	334,235	623,688	978,001	1,568,181
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	68.33	127.51	199.94	320.60

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益 (円)	68.33	59.18	72.44	120.66

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料(但し、証券会社の手数料を除く)
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告としております。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 https://www.koeichem.com/index-j.htm
株主に対する特典	

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第158期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日) 2019年6月25日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2019年6月25日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第159期第1四半期(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日) 2019年8月9日関東財務局長に提出。

第159期第2四半期(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日) 2019年11月11日関東財務局長に提出。

第159期第3四半期(自 2019年10月1日 至 2019年12月31日) 2020年2月10日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

2019年6月26日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2020年6月26日

広栄化学工業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 米 山 英 樹

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 新 名 谷 寛 昌

< 財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている広栄化学工業株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの第159期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、広栄化学工業株式会社の2020年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、広栄化学工業株式会社の2020年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、広栄化学工業株式会社が2020年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査等委員会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した内部統制監査の範囲と実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。